

財政のあらまし

平成24年12月

山梨県

財政のあらまし

（平成二十四年十二月）

山梨県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様にご覧いただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成23年度決算状況のほか、平成24年度上半期の補正予算の状況につきまして、その概要をご説明いたします。

平成23年度は、企業業績の回復による県税収入の増加はあったものの、引き続き厳しい財政状況となっております。

また、平成24年度6月及び9月補正予算においては、「暮らしやすさ日本一」を目指す県政を具体化するため、国の交付金を財源として創設した基金を活用した若年者等の就業機会を創出する事業をはじめ、本県の定住人口の確保に向けた二地域居住や移住の促進を図る事業、新しい高等支援学校の設置、わかば支援学校の改築等の県立学校の整備などに所要の予算を計上しております。

明年度の本県の財政状況は、歳入面では、中国をはじめとする海外経済の減速を背景に、県税収入の増加は見込めない状況にあり、歳出面においては、介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などによる社会保障関係費の増加に加え、公債費の一層の増加も見込まれ、更に、県庁舎耐震化等整備、県立学校の改築整備など、先送りすることのできない大規模事業も予定されていることから、所要の財源確保に努めていく必要があります。

このように厳しい財政環境にあるとはいえ、「新産業の創出」、「定住人口の確保」、「甲府市中心部の再整備」など、特に力を入れるべき課題に積極的に取り組み、「暮らしやすさ日本一」と思えるような県づくりを進めるための施策・事業等をスピーディーに実行し、県民の期待に応えていく必要があります。

このため、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図り、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、引き続き行財政改革を着実に実施するとともに、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ねた上で、「第二期チャレンジ山梨行動計画」に基づき、「暮らしやすさ日本一」の県づくりに向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成24年12月

山梨県知事 横 内 正 明

目 次

平成23年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費	18
扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

平成24年度補正予算の状況

1	6月補正予算の概要	36
2	9月補正予算の概要	37

県有財産の状況

1	公有財産	40
2	債権	43
3	基金	45

公営企業の経営状況

	電気事業	50
	温泉事業	56
	地域振興事業	61

	健全化判断比率等の状況	68
--	-------------	----

	資料編	80
--	-----	----

平成23年度決算の状況

1 一般会計

(1) 概況

歳入決算額

平成23年度の一般会計歳入決算額は、総額4,937億4,485万円となりました。

これを予算現額5,268億6,812万円と比較すると、収入率は93.7%となります。

また、平成22年度歳入決算額4,908億9,896万円と比較すると、28億4,589万円0.6%の増となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額4,797億8,844万円です。

これを予算現額5,268億6,812万円と比較すると、執行率は91.1%となり、執行残額は、470億7,968万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額375億6,325万円を差し引いた実際の執行残額は、95億1,643万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,763億372万円と比較すると、34億8,472万円0.7%の増となりました。

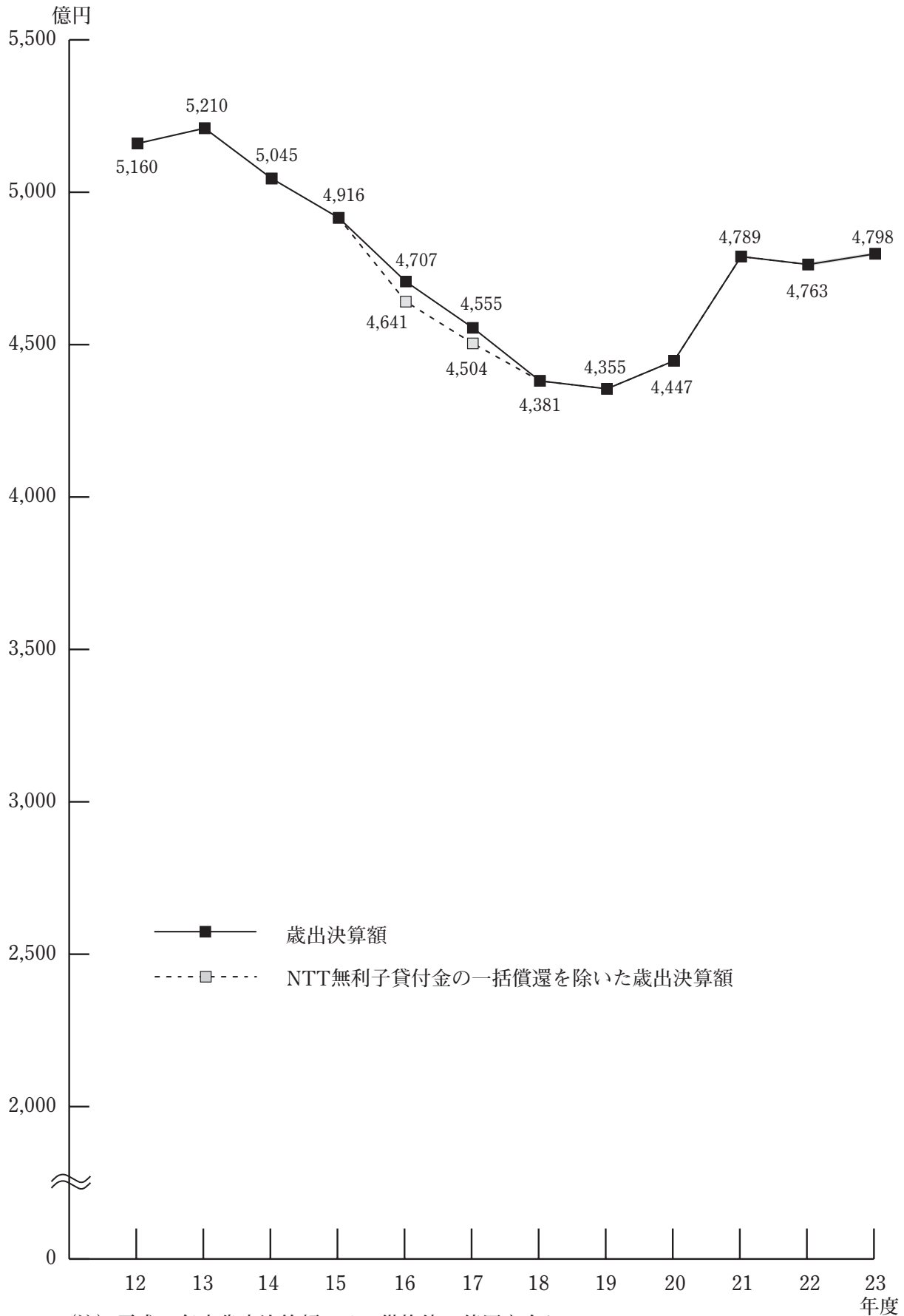
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で139億5,642万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源101億3,240万円を控除した実質収支も、38億2,402万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成22年度の実質収支38億8,498万円を差し引いた単年度収支では、6,096万円の赤字となりますが、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支は、55億1,522万円となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(注) 平成18年度歳出決算額には、借換債63億円を含む。

(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、4,937億4,485万円で平成22年度に比べて28億4,589万円0.6%の増となりました。

平成22年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

繰入金	78億1,463万円 (17.7%)
地方交付税	43億5,595万円 (3.4%)
県債	△199億 860万円 (△20.9%)

繰入金の増は、近年の貸付実績の減少に伴い市町村振興資金特別会計に滞留している資金の一部を一般会計に繰り入れて財政調整基金に積み立てたことや、商工業振興資金の融資枠確保のため県信用保証協会に対して実施した短期貸付の年度末償還に伴う商工業振興資金特別会計からの繰入金が増加したことなどによるものです。

地方交付税の増は、臨時財政対策債の算定方法の見直しにより、地方交付税から臨時財政対策債への振替額が減少したことなどによるものです。

県債の減は、臨時財政対策債の減少などによるものです。

(単位：千円)

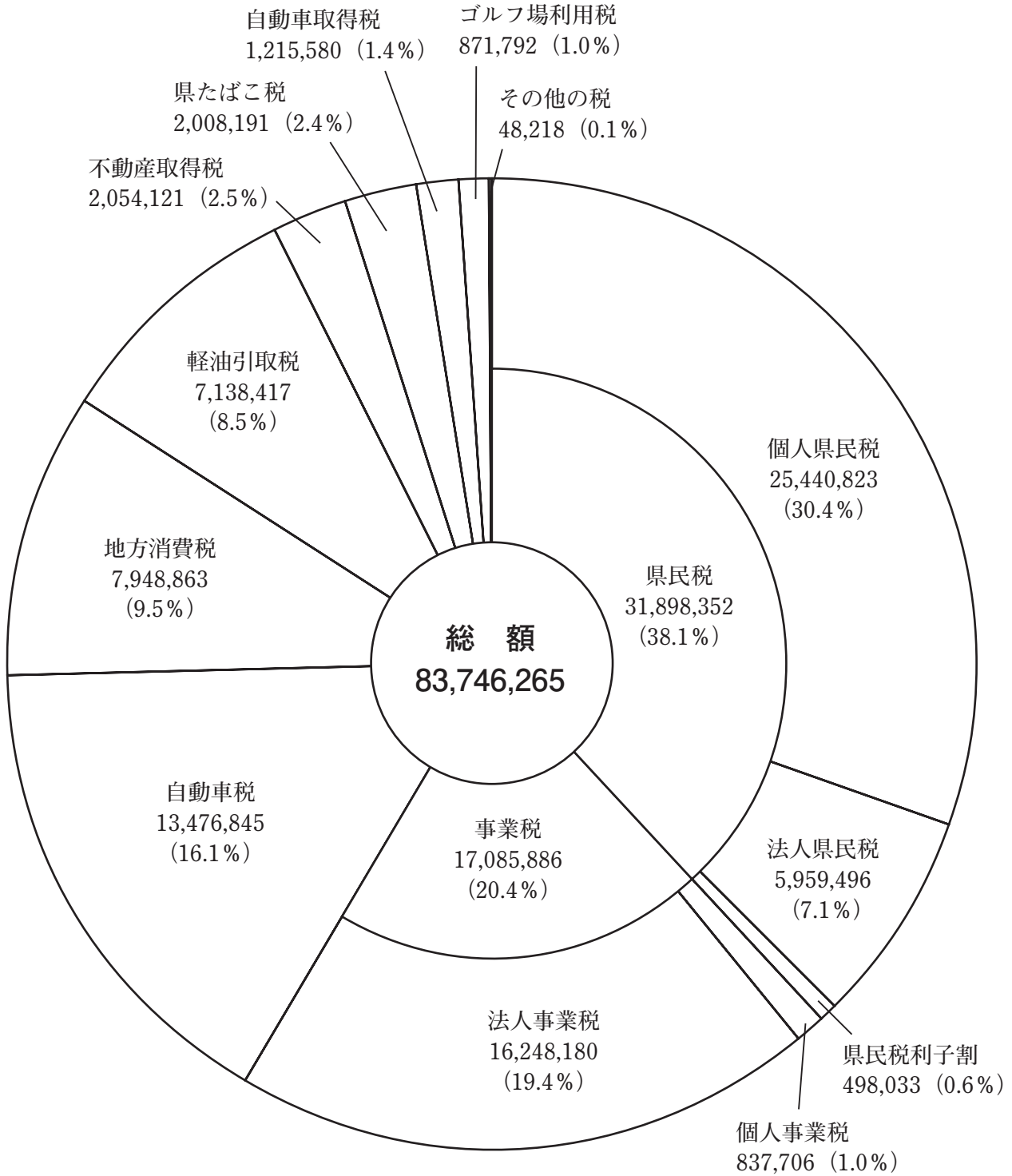
年 度 科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	83,746,265	17.0	82,787,209	16.9	959,056	101.2
地方消費税清算金	16,986,828	3.4	17,129,667	3.5	△ 142,839	99.2
地方譲与税	12,022,309	2.4	11,574,875	2.4	447,434	103.9
地方特例交付金	933,639	0.2	1,111,764	0.2	△ 178,125	84.0
地方交付税	132,659,928	26.9	128,303,982	26.1	4,355,946	103.4
交通安全対策特別交付金	346,872	0.1	354,475	0.1	△ 7,603	97.9
分担金及び負担金	3,381,770	0.7	3,077,753	0.6	304,017	109.9
使用料及び手数料	5,857,141	1.2	5,928,524	1.2	△ 71,383	98.8
国庫支出金	71,071,456	14.4	69,342,142	14.1	1,729,314	102.5
財産収入	643,462	0.1	629,767	0.1	13,695	102.2
寄附金	108,062	0.0	110,599	0.0	△ 2,537	97.7
繰入金	52,085,123	10.5	44,270,490	9.0	7,814,633	117.7
繰越金	14,595,243	3.0	8,091,057	1.7	6,504,186	180.4
諸収入	24,115,956	4.9	23,087,261	4.7	1,028,695	104.5
県 債	75,190,800	15.2	95,099,400	19.4	△ 19,908,600	79.1
計	493,744,854	100.0	490,898,965	100.0	2,845,889	100.6

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		平成23年度		平成22年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	個 人	25,440,823	30.4	25,383,420	30.6	57,403	100.2
	法 人	5,959,496	7.1	5,370,033	6.5	589,463	111.0
	利 子 割	498,033	0.6	662,266	0.8	△ 164,233	75.2
	計	31,898,352	38.1	31,415,719	37.9	482,633	101.5
事 業 税	個 人	837,706	1.0	809,984	1.0	27,722	103.4
	法 人	16,248,180	19.4	15,211,556	18.4	1,036,624	106.8
	計	17,085,886	20.4	16,021,540	19.4	1,064,346	106.6
地 方 消 費 税	譲 渡 割	7,887,873	9.4	8,058,575	9.7	△ 170,702	97.9
	貨 物 割	60,990	0.1	69,041	0.1	△ 8,051	88.3
	計	7,948,863	9.5	8,127,616	9.8	△ 178,753	97.8
不 動 産 取 得 税		2,054,121	2.5	1,991,429	2.4	62,692	103.1
県 た ば こ 税		2,008,191	2.4	1,751,076	2.1	257,115	114.7
ゴ ル フ 場 利 用 税		871,792	1.0	941,460	1.1	△ 69,668	92.6
自 動 車 取 得 税		1,215,580	1.4	1,440,900	1.7	△ 225,320	84.4
軽 油 引 取 税		7,138,417	8.5	7,110,794	8.6	27,623	100.4
自 動 車 税		13,476,845	16.1	13,632,645	16.5	△ 155,800	98.9
鉦 区 税		378	0.0	378	0.0		100.0
固 定 資 産 税				302,803	0.4	△ 302,803	皆減
狩 猟 税		47,840	0.1	50,780	0.1	△ 2,940	94.2
旧 法 に よ る 税				69	0.0	△ 69	皆減
合 計		83,746,265	100.0	82,787,209	100.0	959,056	101.2

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	16,986,828	100.0	17,129,667	100.0	△ 142,839	99.2
計	16,986,828	100.0	17,129,667	100.0	△ 142,839	99.2

地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方法人特別譲与税	10,302,396	85.7	9,684,960	83.7	617,436	106.4
地方揮発油譲与税	1,595,691	13.3	1,753,057	15.1	△ 157,366	91.0
石油ガス譲与税	124,215	1.0	136,854	1.2	△ 12,639	90.8
地方道路譲与税	7	0.0	4	0.0	3	175.0
計	12,022,309	100.0	11,574,875	100.0	447,434	103.9

地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	933,639	100.0	1,111,764	100.0	△ 178,125	84.0
計	933,639	100.0	1,111,764	100.0	△ 178,125	84.0

地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成23年度(A)	平成22年度(B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普通交付税				
基準財政需要額	203,492,449	192,051,191	11,441,258	106.0
基準財政収入額	74,499,764	65,835,496	8,664,268	113.2
交付基準額	128,992,685	126,215,695	2,776,990	102.2
調整額				
交付税額	128,992,685	126,215,695	2,776,990	102.2
特別交付税	2,991,130	2,088,287	902,843	143.2
震災復興特別交付税	676,113		676,113	皆増
計	132,659,928	128,303,982	4,355,946	103.4
参 考				
標準税収入額等	94,371,720	82,725,425	11,646,295	114.1
標準財政規模	261,026,287	263,297,534	△ 2,271,247	99.1
財 政 収 入 数				
単 年 度	0.36611	0.34280		
3 年 平 均	0.37580	0.40244		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

科 目		平成23年度		平成22年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	614,083	10.5	607,639	10.3	6,444	101.1
	水利使用料	809,052	13.8	800,813	13.5	8,239	101.0
	河川使用料	136,275	2.3	147,838	2.5	△ 11,563	92.2
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,795,983	30.7	1,836,065	31.0	△ 40,082	97.8
	高等学校費使用料	37,546	0.7	39,673	0.7	△ 2,127	94.6
	社会教育費使用料	81,315	1.4	79,386	1.3	1,929	102.4
	大学費使用料	1,072	0.0	2,411	0.0	△ 1,339	44.5
	そ の 他	797,703	13.6	749,079	12.6	48,624	106.5
	計	4,273,029	73.0	4,262,904	71.9	10,125	100.2
手 数 料	証 紙 収 入	1,571,419	26.8	1,653,140	27.9	△ 81,721	95.1
	そ の 他	12,693	0.2	12,480	0.2	213	101.7
	計	1,584,112	27.0	1,665,620	28.1	△ 81,508	95.1
合 計		5,857,141	100.0	5,928,524	100.0	△ 71,383	98.8

国庫支出金

(単位：千円)

年 度 科 目		平成23年度		平成22年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国 庫 負 担 金	総務費負担金	2,421	0.0			2,421	皆増
	民生費負担金	1,894,659	2.7	1,736,029	2.5	158,630	109.1
	衛生費負担金	546,817	0.8	487,359	0.7	59,458	112.2
	労働費負担金	10,921	0.0	14,920	0.0	△ 3,999	73.2
	教育費負担金	15,642,256	22.0	15,773,618	22.8	△ 131,362	99.2
	計	18,097,074	25.5	18,011,926	26.0	85,148	100.5
国 庫 補 助 金	総務費補助金	616,024	0.8	1,202,925	1.7	△ 586,901	51.2
	民生費補助金	1,732,625	2.4	2,290,008	3.3	△ 557,383	75.7
	衛生費補助金	5,165,142	7.3	2,792,430	4.0	2,372,712	185.0
	労働費補助金	3,084,372	4.3	2,705,887	3.9	378,485	114.0
	農林水産業費補助金	10,770,182	15.2	11,890,642	17.1	△1,120,460	90.6
	商工費補助金	332,993	0.5	635,508	0.9	△ 302,515	52.4
	土木費補助金	24,757,038	34.8	24,728,105	35.7	28,933	100.1
	警察費補助金	521,620	0.7	527,374	0.8	△ 5,754	98.9
	教育費補助金	3,480,707	4.9	2,054,114	3.0	1,426,593	169.5
	災害復旧費補助金	1,184,985	1.7	50,626	0.1	1,134,359	2,340.7
	公共事業特例法精算費補助金	551,756	0.8	839,442	1.2	△ 287,686	65.7
	計	52,197,444	73.4	49,717,061	71.7	2,480,383	105.0
国庫委託金	776,938	1.1	1,613,155	2.3	△ 836,217	48.2	
合 計	71,071,456	100.0	69,342,142	100.0	1,729,314	102.5	

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成23年度		平成22年度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
財 産 貸 付 収 入	135,319	21.0	146,795	23.3	△ 11,476	92.2	
利子及び配当金	196,124	30.5	199,812	31.7	△ 3,688	98.2	
不 動 産 売 払 収 入	93,184	14.5	57,800	9.2	35,384	161.2	
物 品 売 払 収 入	10,256	1.6	11,834	1.9	△ 1,578	86.7	
生 産 物 売 払 収 入	197,243	30.6	212,899	33.8	△ 15,656	92.6	
そ の 他	11,336	1.8	627	0.1	10,709	1,808.0	
計	643,462	100.0	629,767	100.0	13,695	102.2	

諸 収 入

(単位：千円)

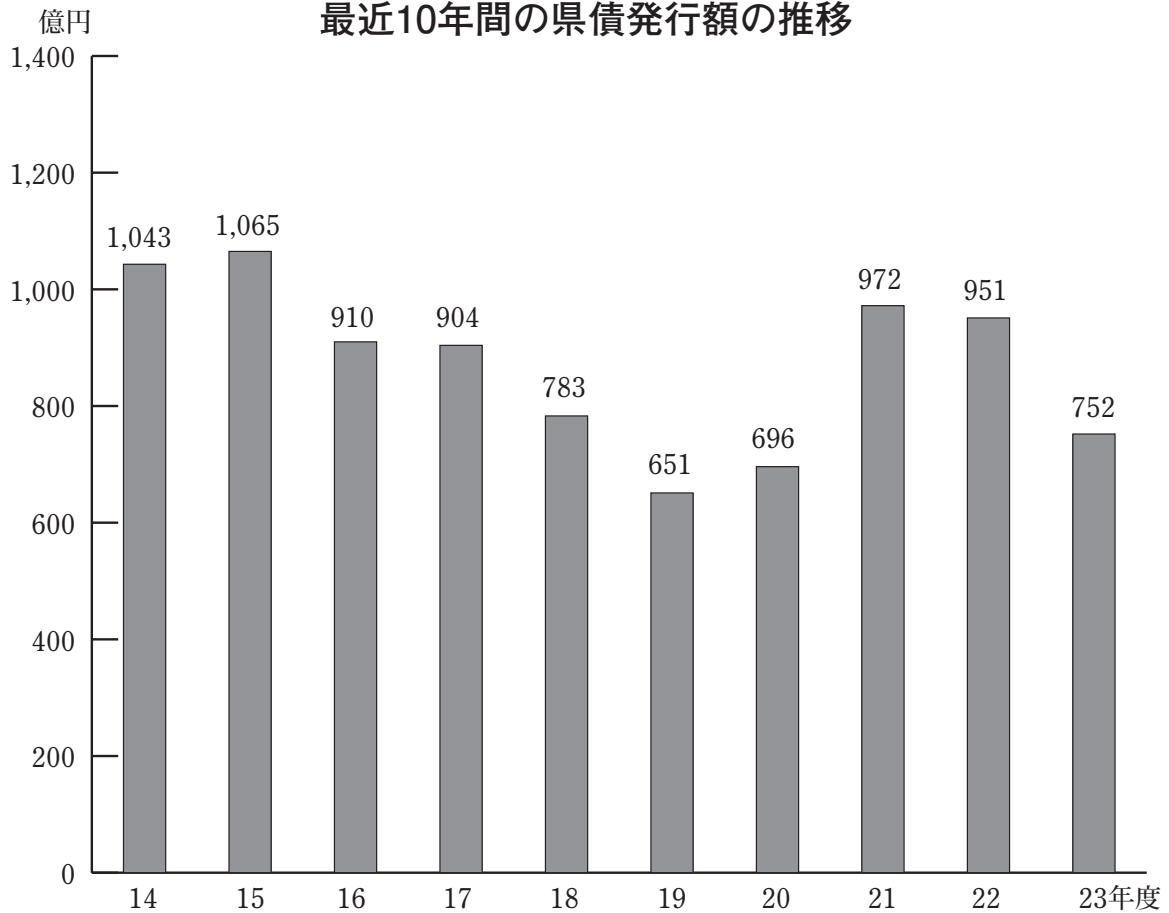
年 度 科 目	平成23年度		平成22年度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
延滞金、加算金及び過料等	277,500	1.1	366,229	1.6	△ 88,729	75.8	
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	48,028	0.2	44,204	0.2	3,824	108.7	
貸付金等償還金	19,236,611	79.8	18,326,787	79.4	909,824	105.0	
受 託 事 業 収 入	454,046	1.9	469,147	2.0	△ 15,101	96.8	
収 益 事 業 収 入	2,832,343	11.7	2,759,110	12.0	73,233	102.7	
利子割精算金収入	15,595	0.1	31,003	0.1	△ 15,408	50.3	
雑 入	1,251,833	5.2	1,090,781	4.7	161,052	114.8	
計	24,115,956	100.0	23,087,261	100.0	1,028,695	104.5	

県	債
---	---

(単位：千円)

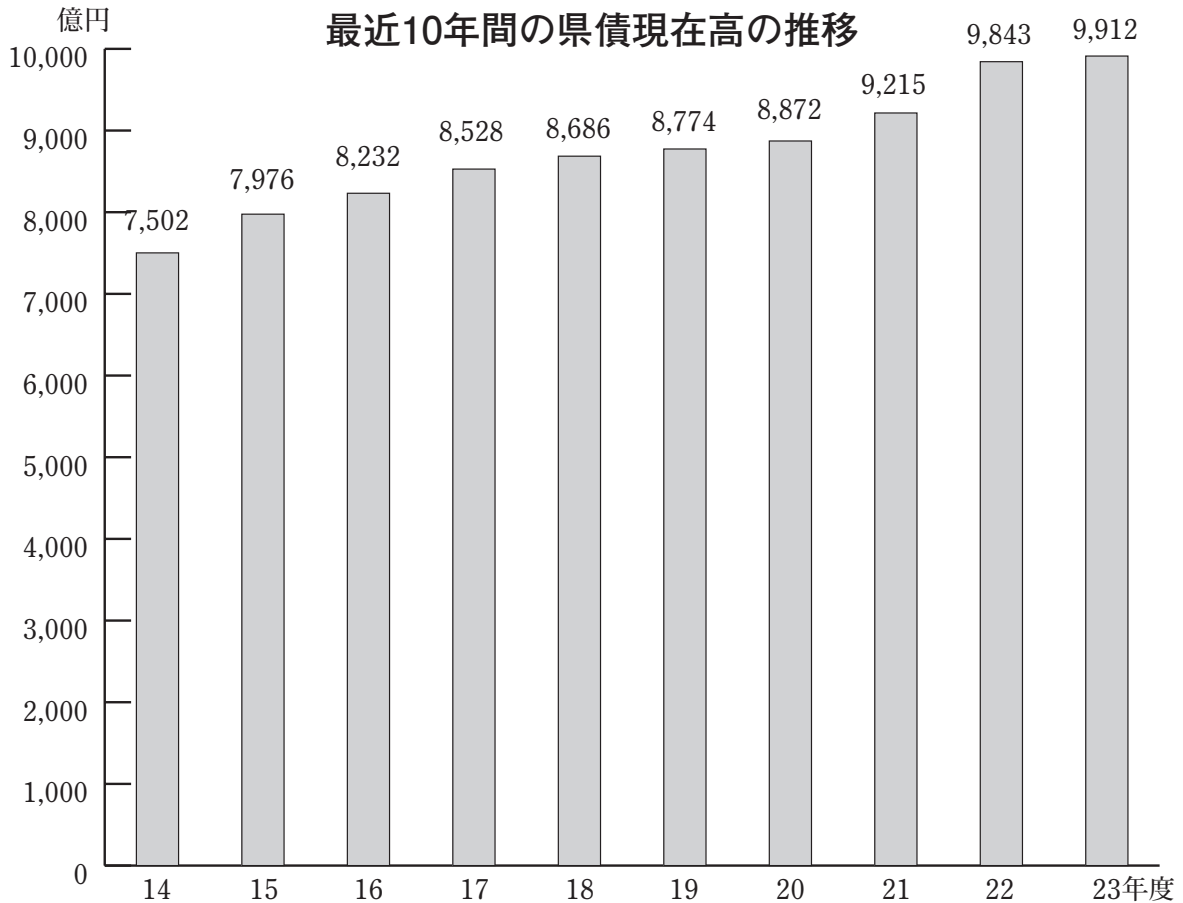
科 目		平成23年度		平成22年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,731,000	3.6	2,074,000	2.2	657,000	131.7
	林 業 費	3,167,000	4.2	3,602,000	3.8	△ 435,000	87.9
	道路橋りょう費	9,811,000	13.1	6,221,000	6.5	3,590,000	157.7
	河川砂防費	4,498,000	6.0	4,648,000	4.9	△ 150,000	96.8
	都市計画費	917,000	1.2	1,012,000	1.1	△ 95,000	90.6
	住宅建設費	292,000	0.4	408,000	0.4	△ 116,000	71.6
	国直轄事業費負担金	3,441,000	4.6	5,623,000	5.9	△ 2,182,000	61.2
計	24,857,000	33.1	23,588,000	24.8	1,269,000	105.4	
災 害 復 旧 事 業 債		1,370,000	1.8	29,000	0.0	1,341,000	4,724.1
単 独 事 業 債	高等学校建設費	92,000	0.1	2,096,000	2.2	△ 2,004,000	4.4
	地方道路等整備事業費	5,208,000	6.9	8,647,000	9.1	△ 3,439,000	60.2
	河川等整備事業費	882,000	1.2	531,000	0.5	351,000	166.1
	自然災害防止事業費	321,000	0.4	285,000	0.3	36,000	112.6
	警察施設整備費	327,000	0.4	375,000	0.4	△ 48,000	87.2
	そ の 他	4,472,000	6.0	5,192,000	5.5	△ 720,000	86.1
計	11,302,000	15.0	17,126,000	18.0	△ 5,824,000	66.0	
臨 時 財 政 対 策 債		37,661,800	50.1	54,356,400	57.2	△16,694,600	69.3
合 計		75,190,800	100.0	95,099,400	100.0	△19,908,600	79.1

最近10年間の県債発行額の推移



(注) H18発行額には、借換債63億円を含む。

最近10年間の県債現在高の推移



(注) H22以降残高には、H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高を含む。

(3) 歳出決算の状況

目的別決算

平成22年度決算と比べて増加しているのは、災害復旧費（3,260.5%増）、衛生費（37.5%増）、労働費（23.0%増）などです。

災害復旧費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

衛生費の増は、地域医療再生臨時特例基金への積み立ての増などによるものです。

労働費の増は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の増などによるものです。

一方、減少しているのは、総務費（8.9%減）、土木費（5.6%減）、公債費（4.6%減）などです。

総務費の減は、防災行政無線管理費の減などによるものです。

土木費の減は、国直轄道路事業費負担金の減などによるものです。

公債費の減は、繰上償還額の減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,798 (100.0)									
平成23年度	921 (19.2)	830 (17.3)	735 (15.3)	498 (10.4)	346 (7.2)	317 (6.6)	292 (6.1)	275 (5.7)	239 (5.0)	345 (7.2)	
	教育費	公債費	土木費	民生費	商工費	水産業費 農林	総務費	諸支出金	衛生費	その他	
平成22年度	912 (19.1)	869 (18.3)	779 (16.3)	485 (10.2)	318 (6.7)	330 (6.9)	320 (6.7)	274 (5.8)	174 (3.7)	302 (6.3)	
		総 額 4,763 (100.0)									

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	1,022,576	0.2	878,381	0.2	144,195	116.4
総 務 費	29,180,162	6.1	32,027,671	6.7	△ 2,847,509	91.1
民 生 費	49,792,533	10.4	48,468,115	10.2	1,324,418	102.7
衛 生 費	23,912,237	5.0	17,389,969	3.7	6,522,268	137.5
労 働 費	9,046,051	1.9	7,354,658	1.5	1,691,393	123.0
農 林 水 産 業 費	31,732,756	6.6	32,982,200	6.9	△ 1,249,444	96.2
商 工 費	34,560,413	7.2	31,827,172	6.7	2,733,241	108.6
土 木 費	73,492,547	15.3	77,869,841	16.3	△ 4,377,294	94.4
警 察 費	21,938,957	4.6	21,837,240	4.6	101,717	100.5
教 育 費	92,082,135	19.2	91,206,756	19.1	875,379	101.0
災 害 復 旧 費	2,568,871	0.5	76,442	0.0	2,492,429	3,360.5
公 債 費	82,966,913	17.3	86,937,517	18.3	△ 3,970,604	95.4
諸 支 出 金	27,492,287	5.7	27,447,760	5.8	44,527	100.2
計	479,788,438	100.0	476,303,722	100.0	3,484,716	100.7

性質別決算

平成22年度に比べて増加しているのは、災害復旧費（3,260.9%増）、積立金（24.0%増）、繰出金（16.8%増）などです。

災害復旧事業費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

積立金の増は、地域医療再生臨時特例交付金など国の各種交付金を財源とする基金への積み立ての増などによるものです。

繰出金の増は、商工業振興資金特別会計への繰出金の増などによるものです。

一方、減少しているのは、普通建設事業費（7.9%減）、公債費（4.6%減）などです。

普通建設事業費の減は、笛吹高等学校校舎整備事業や防災行政無線機器更新事業の終了などによるものです。

公債費の減は、繰上償還額の減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,798 (100.0)						
平成23年度	1,177 (24.5)	1,011 (21.0)	881 (18.4)	829 (17.3)	203 (4.2)	182 (3.8)	176 (3.7)	339 (7.1)
	人件費	投資的経費	扶助費 補助費等	公債費	物件 費	積立 金	貸付 金	その 他
平成22年度	1,177 (24.7)	1,070 (22.5)	855 (18.0)	868 (18.2)	190 (4.0)	147 (3.1)	168 (3.5)	288 (6.0)
		総 額 4,763 (100.0)						

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覽表（一般会計）

（単位：千円）

年 度 科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	228,532,245	47.6	224,702,402	47.2	3,829,843	101.7
(1)人件費	117,690,592	24.5	117,686,045	24.7	4,547	100.0
(2)物件費	20,311,708	4.2	19,021,063	4.0	1,290,645	106.8
(3)維持補修費	2,420,930	0.5	2,517,110	0.5	△ 96,180	96.2
(4)扶助費	6,795,145	1.4	6,571,856	1.4	223,289	103.4
(5)補助費等	81,313,870	17.0	78,906,328	16.6	2,407,542	103.1
2 投資的経費	101,097,730	21.0	107,049,624	22.5	△ 5,951,894	94.4
(1)普通建設事業費	98,528,609	20.5	106,973,182	22.5	△ 8,444,573	92.1
補助事業費	63,241,907	13.2	53,082,288	11.2	10,159,619	119.1
単独事業費	30,665,231	6.4	47,304,038	9.9	△ 16,638,807	64.8
国直轄事業負担金	4,417,893	0.9	6,415,299	1.4	△ 1,997,406	68.9
受託事業費	203,578	0.0	171,557	0.0	32,021	118.7
(2)災害復旧事業費	2,569,121	0.5	76,442	0.0	2,492,679	3,360.9
3 公債費	82,871,891	17.3	86,839,507	18.2	△ 3,967,616	95.4
4 積立金	18,248,439	3.8	14,716,770	3.1	3,531,669	124.0
5 投資及び出資金	818,460	0.2			818,460	皆増
6 貸付金	17,625,988	3.7	16,808,967	3.5	817,021	104.9
7 繰出金	30,593,685	6.4	26,186,452	5.5	4,407,233	116.8
計	479,788,438	100.0	476,303,722	100.0	3,484,716	100.7

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	3,040,342	2.6	3,034,463	2.6	5,879	100.2
2 知事等特別職 の 給 与	55,296	0.0	57,413	0.0	△ 2,117	96.3
3 職 員 給	83,085,656	70.6	83,453,775	70.9	△ 368,119	99.6
4 地方公務員共 済組合負担金	20,431,758	17.4	19,927,978	16.9	503,780	102.5
5 退 職 金	10,248,842	8.7	10,358,449	8.8	△ 109,607	98.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	188,218	0.2	219,622	0.2	△ 31,404	85.7
7 災 害 補 償 費	111,345	0.1	101,979	0.1	9,366	109.2
8 そ の 他	529,135	0.4	532,366	0.5	△ 3,231	99.4
計	117,690,592	100.0	117,686,045	100.0	4,547	100.0

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成23年度		平成22年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1	賃 金	966,495	4.8	923,058	4.9	43,437	104.7
2	旅 費	649,925	3.2	674,472	3.5	△ 24,547	96.4
3	交 際 費	5,898	0.0	5,688	0.0	210	103.7
4	需 用 費	3,927,775	19.3	3,877,150	20.4	50,625	101.3
5	役 務 費	1,066,035	5.2	1,095,537	5.8	△ 29,502	97.3
6	備 品 購 入 費	421,347	2.1	383,316	2.0	38,031	109.9
7	委 託 料	11,655,498	57.4	10,444,508	54.9	1,210,990	111.6
8	そ の 他	1,618,735	8.0	1,617,334	8.5	1,401	100.1
	計	20,311,708	100.0	19,021,063	100.0	1,290,645	106.8

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成23年度		平成22年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		1,201,249	17.7	1,102,200	16.8	99,049	109.0
老 人 福 祉 費		165,088	2.4	163,190	2.5	1,898	101.2
児 童 福 祉 費		3,584,140	52.7	3,496,386	53.2	87,754	102.5
生 活 保 護 費		594,977	8.8	546,998	8.3	47,979	108.8
災 害 救 助 費				241	0.0	△ 241	皆減
公 衆 衛 生 費		1,112,220	16.4	1,115,374	17.0	△ 3,154	99.7
結 核 対 策 費		16,025	0.2	18,008	0.3	△ 1,983	89.0
精 神 衛 生 費		37,990	0.6	34,057	0.5	3,933	111.5
教 育 総 務 費		83,346	1.2	95,289	1.4	△ 11,943	87.5
高 等 学 校 費		110	0.0	113	0.0	△ 3	97.3
	計	6,795,145	100.0	6,571,856	100.0	223,289	103.4

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断がむずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補填及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

科 目	年 度		平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
負 担 金・寄 附 金	29,074,378	35.8	27,870,935	35.3	1,203,443		104.3	
補 助 交 付 金	42,437,333	52.2	40,954,307	51.9	1,483,026		103.6	
そ の 他	9,802,159	12.0	10,081,086	12.8	△ 278,927		97.2	
計	81,313,870	100.0	78,906,328	100.0	2,407,542		103.1	

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工している単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業負担金などに分類されます。

(単位：千円)

年 度 科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	63,241,907	64.2	53,082,288	49.6	10,159,619	119.1
単 独 事 業 費	30,665,231	31.1	47,304,038	44.2	△ 16,638,807	64.8
国 直 轄 事 業 金 負 担 金	4,417,893	4.5	6,415,299	6.0	△ 1,997,406	68.9
受 託 事 業 費	203,578	0.2	171,557	0.2	32,021	118.7
計	98,528,609	100.0	106,973,182	100.0	△ 8,444,573	92.1

議 会 費	828,155	0.8	46,316	0.0	781,839	1,788.1
総 務 費	1,095,448	1.1	2,661,393	2.5	△ 1,565,945	41.2
民 生 費	3,020,657	3.1	2,858,767	2.7	161,890	105.7
衛 生 費	1,763,853	1.8	2,381,903	2.2	△ 618,050	74.1
労 働 費	509,456	0.5	26,240	0.0	483,216	1,941.5
農 林 水 産 業 費	22,631,879	23.0	24,317,350	22.7	△ 1,685,471	93.1
商 工 費	602,499	0.6	2,115,372	2.0	△ 1,512,873	28.5
土 木 費	61,876,235	62.8	65,854,225	61.6	△ 3,977,990	94.0
警 察 費	972,273	1.0	1,154,385	1.1	△ 182,112	84.2
教 育 費	5,228,154	5.3	5,557,231	5.2	△ 329,077	94.1
計	98,528,609	100.0	106,973,182	100.0	△ 8,444,573	92.1

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
企画 県民部	県民文化ホール 整備事業	施設の充実を図るため、大ホール等の改修を実施	204,737
リニア 交通局	山梨リニア実験 線促進対策事業	山梨リニア実験線建設促進のため、関連公共施設を整備	8,570
総務部	県庁舎耐震化等 整備事業	防災拠点機能を備えた防災新館の整備及び県議会議事堂のバリアフリー化等を実施	1,028,363
福祉 保健部	高齢者福祉施設 整備事業	特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	315,042
	児童福祉施設 整備事業	児童館や児童養護施設の整備に対し助成	114,352
	障害者福祉施設 整備事業	障害児(者)施設等の整備に対し助成	211,035
	障害者自立支援 基盤整備事業	障害児(者)施設の改修等に対し助成	79,242
	青い鳥成人寮 整備事業	視覚障害をもつ知的障害者の自立を支援するため、青い鳥成人寮の建て替えを実施	75,879
	ドクターヘリ 導入事業	県内の救急医療体制の充実・確保を図るため、ドクターヘリの導入に向けた施設等の整備に対し助成	54,612
森環 境部	浄化槽整備事業	し尿と生活雑排水を併せて処理できる浄化槽等の設置に対し助成	89,222
	造林事業	各種造林事業を実施	437,226
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	3,032,174
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	5,863,785
産業 労働部	基盤的技術産業 集積活性化推進 事業	地場中小企業の技術高度化支援のため、高度技術開発センターに機器を整備し、設備開放、人材を育成	22,827
	職業能力開発 施設再編整備 事業	本県産業の将来を担う専門的技術者を育成するため、産業技術短期大学校都留キャンパスを整備	483,594
観光部	観光施設整備 事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	219,151

部局名	事業名	事業内容	決算額
農政部	農業大学校整備事業	学校施設の充実を図るため、校舎の建て替えを実施	30,675
	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	7,493,782
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	377,886
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	1,670,144
県整備土部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	34,954,083
	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	593,266
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	5,625,488
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	7,603,990
	街路事業	都市の根幹となる県道等について、計画的に街路を整備	2,908,693
	土地区画整理事業	都市施設整備を図るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	1,337,957
	桂川ウェルネスパーク整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	944,265
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	765,504
教員会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	544,710
	新県立図書館整備事業	県民の自主的な学習・文化活動を支援する中核拠点として新県立図書館を整備	3,282,747
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	65,353
警本 察部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	601,953

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	1,746,605	68.0	76,442	100.0	1,670,163	2,284.9
公 共 土 木 施 設	1,392,353	54.2	76,170	99.6	1,316,183	1,828.0
農 林 水 産 施 設	354,252	13.8	272	0.4	353,980	130,239.7
そ の 他						
単 独 事 業 費	772,566	30.1			772,566	皆増
公 共 土 木 施 設	772,566	30.1			772,566	皆増
農 林 水 産 施 設						
そ の 他						
国直轄事業負担金	49,950	1.9			49,950	皆増
受 託 事 業 費						
計	2,569,121	100.0	76,442	100.0	2,492,679	3,360.9

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利息の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補填債、減税補填債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補填されるものが含まれています。

科 目	年 度	平 成 23 年 度 決 算 額		
		元 金	利 子	計 (A)
公 共 事 業 等 債		21,158,244	3,123,315	24,281,559
一 般 単 独 事 業 債		23,402,125	4,513,388	27,915,513
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		1,301,119	266,828	1,567,947
教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債		506,193	231,915	738,108
災 害 復 旧 事 業 債		521,787	17,343	539,130
首 都 圏 等 整 備 事 業 債		244,937	34,157	279,094
行 政 改 革 推 進 債		249,011	136,064	385,075
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債		258,421	37,829	296,250
退 職 手 当 債		111,000	88,712	199,712
減 収 補 填 債		369,018	304,667	673,685
財 源 対 策 債		5,112,587	1,415,198	6,527,785
臨 時 財 政 特 例 債		1,760,530	133,757	1,894,287
減 税 補 填 債		951,901	155,763	1,107,664
臨 時 財 政 対 策 債		9,802,316	3,504,233	13,306,549
そ の 他		2,527,746	631,787	3,159,533
合 計		68,276,935	14,594,956	82,871,891

(単位：千円)

平成 22 年 度 決 算 額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
21,912,302	3,398,868	25,311,170	△ 1,029,611	95.9
26,746,519	4,917,367	31,663,886	△ 3,748,373	88.2
1,286,193	308,882	1,595,075	△ 27,128	98.3
436,775	210,849	647,624	90,484	114.0
576,167	23,082	599,249	△ 60,119	90.0
314,138	48,494	362,632	△ 83,538	77.0
134,894	136,643	271,537	113,538	141.8
252,231	44,019	296,250		100.0
	89,100	89,100	110,612	224.1
555,588	272,991	828,579	△ 154,894	81.3
5,119,944	1,359,694	6,479,638	48,147	100.7
2,567,872	257,044	2,824,916	△ 930,629	67.1
954,367	170,778	1,125,145	△ 17,481	98.4
8,790,169	3,006,128	11,796,297	1,510,252	112.8
2,281,818	666,591	2,948,409	211,124	107.2
71,928,977	14,910,530	86,839,507	△ 3,967,616	95.4

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は24億2,093万円で、前年度に比べて9,618万円、3.8%減少しています。
- ◆ 積立金 決算額は182億4,844万円で、その主なものは、財政調整基金積立金53億945万円、県債管理基金積立金38億8,539万円、地域医療再生臨時特例基金積立金32億2,950万円などです。
- ◆ 投資及び出資金 決算額は8億1,846万円で、被災者生活再建支援基金への出捐金です。
- ◆ 貸付金 決算額は176億2,599万円で、その主なものは、土地開発公社貸付金80億4,500万円、環境整備事業団貸付金30億3,024万円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は305億9,369万円で、その主なものは、商工業振興資金特別会計繰出金284億4,219万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

平成23年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計	年 度			
	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
恩賜県有財産	8,444,307	8,832,848	△ 388,541	95.6
災害救助基金	1,106	1,184	△ 78	93.4
母子寡婦福祉資金	177,844	276,159	△ 98,315	64.4
中小企業近代化資金	6,202,206	4,984,406	1,217,800	124.4
農業改良資金	372,681	318,937	53,744	116.9
市町村振興資金	9,166,452	8,109,641	1,056,811	113.0
県税証紙	1,611,260	1,937,757	△ 326,497	83.2
集中管理	106,730,084	106,648,800	81,284	100.1
商工業振興資金	59,047,068	50,401,756	8,645,312	117.2
林業・木材産業改善資金	151,911	258,732	△ 106,821	58.7
流域下水道事業	7,392,588	7,557,582	△ 164,994	97.8
公債管理	106,643,374	100,843,655	5,799,719	105.8
合 計	305,940,881	290,171,457	15,769,424	105.4

会 計	年 度			
	平成23年度 (C)	平成22年度 (D)	増 減 額 (C)－(D)	$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
恩賜県有財産	6,271,292	7,022,321	△ 751,029	89.3
災害救助基金	1,106	1,184	△ 78	93.4
母子寡婦福祉資金	151,194	170,107	△ 18,913	88.9
中小企業近代化資金	2,085,446	1,519,047	566,399	137.3
農業改良資金	192,842	14,653	178,189	1,316.1
市町村振興資金	5,467,548	761,482	4,706,066	718.0
県税証紙	1,594,289	1,919,497	△ 325,208	83.1
集中管理	106,697,303	106,598,790	98,513	100.1
商工業振興資金	59,047,068	50,401,756	8,645,312	117.2
林業・木材産業改善資金	63,342	152,478	△ 89,136	41.5
流域下水道事業	6,678,265	6,754,359	△ 76,094	98.9
公債管理	106,643,374	100,843,655	5,799,719	105.8
合 計	294,893,069	276,159,329	18,733,740	106.8

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計と企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

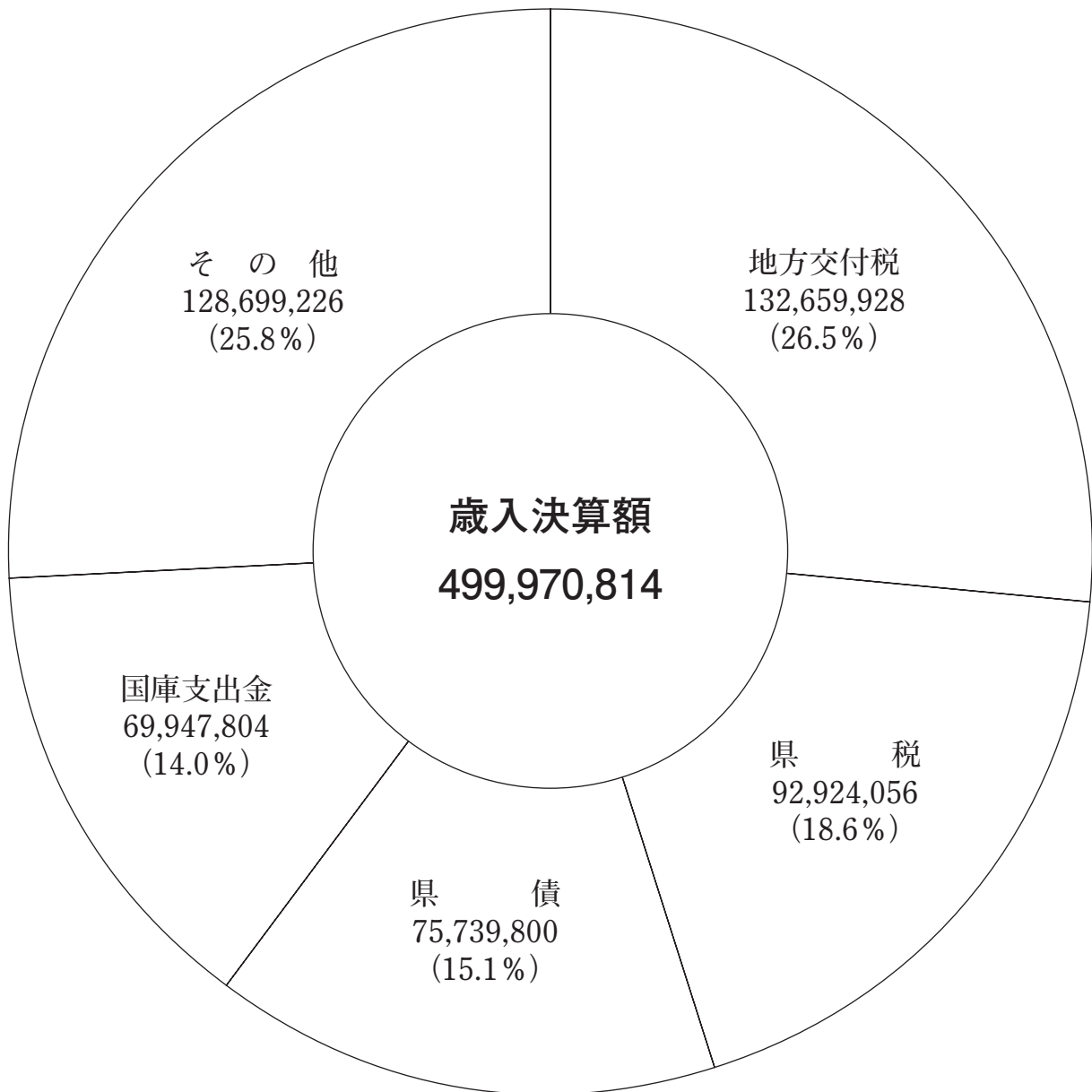
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	92,924,056	18.6	92,117,125	18.4	806,931	100.9
地 方 譲 与 税	12,022,309	2.4	11,574,875	2.3	447,434	103.9
地方特例交付金	933,639	0.2	1,111,764	0.2	△ 178,125	84.0
地 方 交 付 税	132,659,928	26.5	128,303,982	25.7	4,355,946	103.4
交通安全対策 特別交付金	346,872	0.1	354,475	0.1	△ 7,603	97.9
分担金及び 負担金	3,787,726	0.8	3,474,395	0.7	313,331	109.0
使用料及び 手数料	7,377,091	1.5	7,448,935	1.5	△ 71,844	99.0
国庫支出金	69,947,804	14.0	68,210,022	13.7	1,737,782	102.5
財 産 収 入	3,365,276	0.7	3,258,982	0.6	106,294	103.3
寄 附 金	108,062	0.0	111,042	0.0	△ 2,980	97.3
繰 入 金	17,244,504	3.4	17,889,493	3.6	△ 644,989	96.4
繰 越 金	26,713,276	5.3	18,385,051	3.7	8,328,225	145.3
諸 収 入	56,800,471	11.4	51,264,216	10.3	5,536,255	110.8
県 債	75,739,800	15.1	95,954,650	19.2	△20,214,850	78.9
計	499,970,814	100.0	499,459,007	100.0	511,807	100.1

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

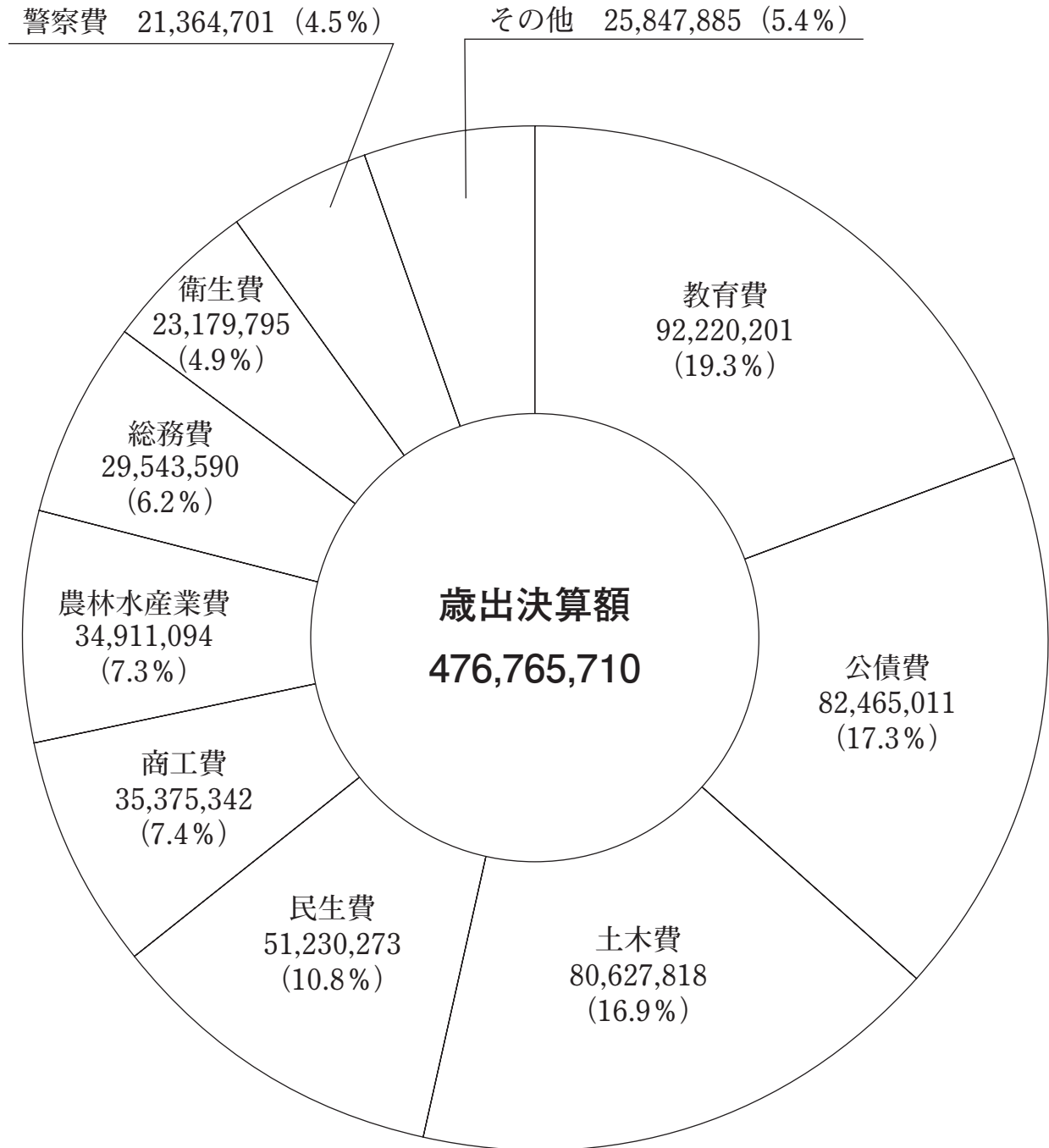
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	1,848,283	0.4	922,575	0.2	925,708	200.3
総 務 費	29,543,590	6.2	30,966,670	6.6	△ 1,423,080	95.4
民 生 費	51,230,273	10.8	49,780,370	10.5	1,449,903	102.9
衛 生 費	23,179,795	4.9	17,581,089	3.7	5,598,706	131.8
労 働 費	10,998,350	2.3	8,675,668	1.8	2,322,682	126.8
農林水産業費	34,911,094	7.3	36,407,118	7.7	△ 1,496,024	95.9
商 工 費	35,375,342	7.4	32,522,972	6.9	2,852,370	108.8
土 木 費	80,627,818	16.9	85,207,337	18.0	△ 4,579,519	94.6
警 察 費	21,364,701	4.5	21,523,498	4.6	△ 158,797	99.3
教 育 費	92,220,201	19.3	91,713,443	19.4	506,758	100.6
災 害 復 旧 費	2,586,144	0.5	76,442	0.0	2,509,702	3,383.1
公 債 費	82,465,011	17.3	86,462,334	18.3	△ 3,997,323	95.4
利子割交付金	288,817	0.1	383,505	0.1	△ 94,688	75.3
配当割交付金	180,254	0.0	192,775	0.1	△ 12,521	93.5
株式等譲渡 所得割交付金	43,298	0.0	59,583	0.0	△ 16,285	72.7
地方消費税交付金	8,519,895	1.8	8,591,381	1.8	△ 71,486	99.2
ゴルフ場 利用税交付金	608,109	0.1	660,496	0.1	△ 52,387	92.1
特別地方 消費税交付金						
自動車取得税 交付金	774,735	0.2	1,017,185	0.2	△ 242,450	76.2
計	476,765,710	100.0	472,744,441	100.0	4,021,269	100.9

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



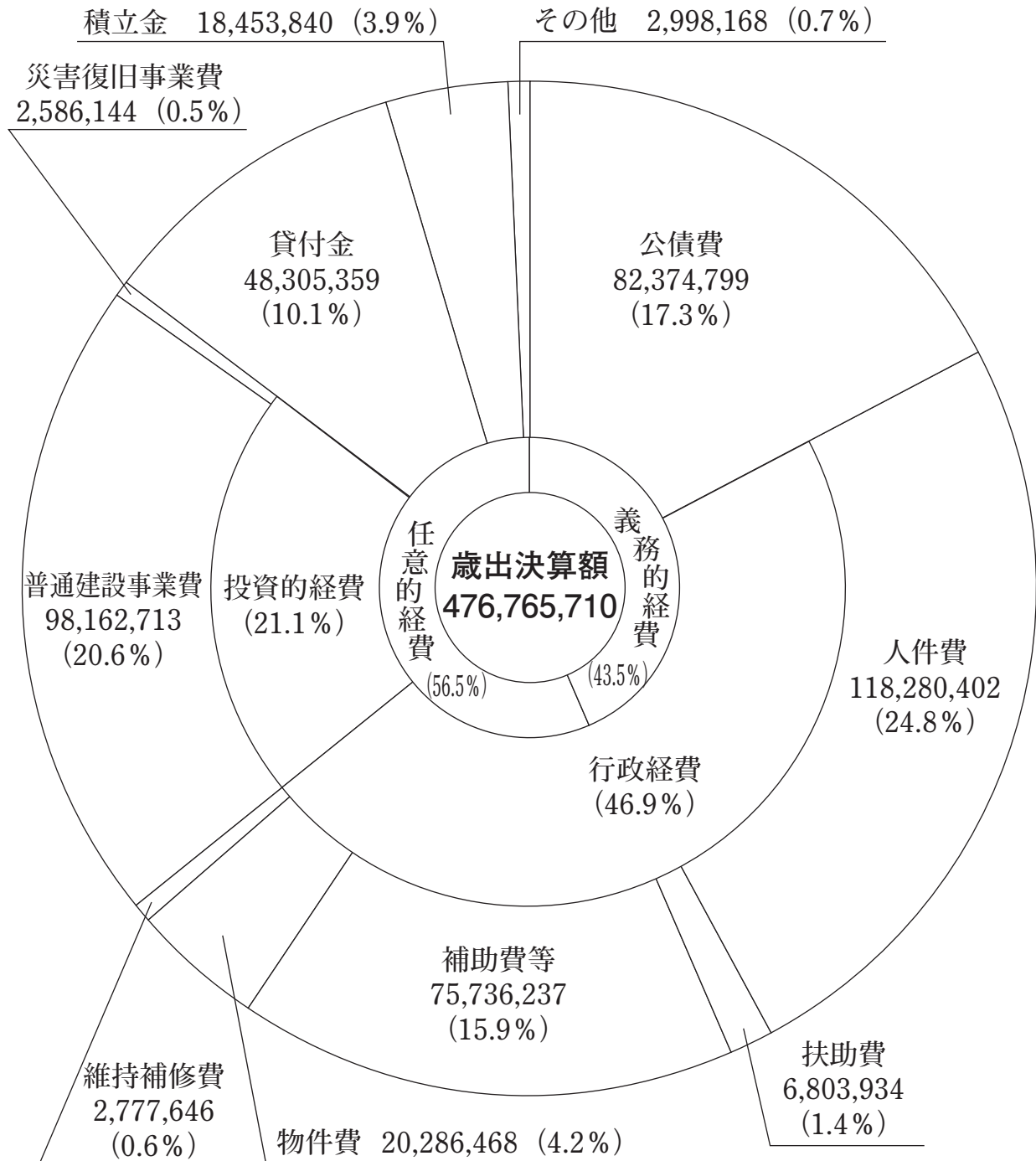
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

年度 科目	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	223,884,687	46.9	219,962,928	46.5	3,921,759	101.8
(1)人件費	118,280,402	24.8	118,263,252	25.0	17,150	100.0
(2)物件費	20,286,468	4.2	18,998,450	4.0	1,288,018	106.8
(3)維持補修費	2,777,646	0.6	2,840,127	0.6	△ 62,481	97.8
(4)扶助費	6,803,934	1.4	6,581,590	1.4	222,344	103.4
(5)補助費等	75,736,237	15.9	73,279,509	15.5	2,456,728	103.4
2 投資的経費	100,748,857	21.1	106,916,866	22.6	△ 6,168,009	94.2
(1)普通建設 事業費	98,162,713	20.6	106,840,424	22.6	△ 8,677,711	91.9
補助事業費	62,744,833	13.2	52,871,638	11.2	9,873,195	118.7
単独事業費	30,796,409	6.5	47,381,930	10.0	△16,585,521	65.0
国直轄事業 負担金	4,417,893	0.9	6,415,299	1.4	△ 1,997,406	68.9
受託事業費	203,578	0.0	171,557	0.0	32,021	118.7
(2)災害復旧 事業費	2,586,144	0.5	76,442	0.0	2,509,702	3,383.1
3 公債費	82,374,799	17.3	86,369,134	18.3	△ 3,994,335	95.4
4 積立金	18,453,840	3.9	14,848,904	3.1	3,604,936	124.3
5 投資及び 出資金	818,460	0.2			818,460	皆増
6 貸付金	48,305,359	10.1	42,363,700	9.0	5,941,659	114.0
7 繰出金	2,179,708	0.5	2,282,909	0.5	△ 103,201	95.5
計	476,765,710	100.0	472,744,441	100.0	4,021,269	100.9

普通会計性質別歳出決算額構成図 (単位：千円)



平成24年度補正予算の状況

1 6月補正予算の概要

本年度の当初予算は、年間総合予算として編成したため、6月補正予算は、当初予算編成時からの懸案で、その取り扱い方針が決定したものや新たな補正要因で、緊急を要するものについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で7億1,067万円となり、当初予算と合わせると、4,625億2,097万円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

一 般 会 計

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容	
総 務 部	98,317	安心こども基金耐震化支援事業費補助金	98,317
福 祉 保 健 部	151,005	施設開設準備経費等助成事業費	148,000
		障害者権利擁護センター事業費	2,485
		全国障害者芸術・文化祭費	520
産 業 労 働 部	17,600	学生U・Iターン就職支援緊急強化事業費	17,600
農 政 部	10,069	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	10,069
県 土 整 備 部	300,000	調停に伴う国庫補助金返還金	300,000
教 育 委 員 会	95,975	東部地域総合制高校建設事業費	61,442
		実践的防災教育推進事業費	4,300
		図書館管理運営費	28,243
		学校給食モニタリング事業費	1,990

2 9月補正予算の概要

9月補正予算は、新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとした。

その結果、補正額は、一般会計で18億6,203万円となり、特別会計は、恩賜県有財産特別会計ほか1会計で648万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内容
企画県民部	25,954	新しい公共支援基金事業費 6,767 消費者行政活性化基金積立金 8,000 消費者行政活性化基金事業費 11,187
総務部	87,864	消防学校整備事業費 87,864
福祉保健部	206,899	地域包括ケア体制整備事業費 15,134 社会的養護拡充事業費補助金 4,592 障害者自立支援対策臨時特例基金事業費 121,549 地域自殺対策緊急強化基金事業費 1,786 地域医療再生臨時特例基金事業費 57,931 在宅医療多職種人材育成事業費 1,615 看護師勤務環境改善施設整備費補助金 4,292
森林環境部	404,217	住宅用太陽光発電設備設置費補助金 30,000 林業・木材産業構造改革事業費補助金 14,000 国庫補助林道整備事業費 40,000 国庫補助治山事業費 104,500 林道災害復旧費 215,717
産業労働部	148,653	成長分野連携参入支援事業費 3,900 産業集積促進助成金 89,530 若年者等緊急就業体験支援事業費 55,223
観光部	13,985	関東・東海B-1グランプリ開催支援事業費補助金 5,000 二地域居住・移住誘致推進事業費 5,951 談合坂サービスエリア観光情報コーナー設置事業費 3,034
農政部	153,660	米穀乾燥施設再編整備事業費補助金 100,000 農道整備事業費 53,660

担当部局	金額	内 容	
県土整備部	2,235,518	国庫補助道路整備費	1,374,313
		国庫補助河川改修事業費	148,178
		国直轄災害復旧事業費負担金	307,958
		国庫補助砂防地すべり対策事業費	392,775
		広域連携街路事業費	9,240
		富士北麓流域下水道事業費	3,054
教育委員会	1,029,600	新しい高等支援学校整備事業費	40,238
		県立学校冷房設備設置費	877,103
		わかば支援学校建設事業費	112,259
警察本部	12,982	取調べ用録音・録画機器整備事業費	12,982

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	191,647	林道費	39,240
		林道災害復旧費	152,407

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・県道路敷・土地改良財産を除き、平成24年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行政財産	本 庁 舎	32,453.21	6.48	41,186.10	41,192.58	
	その他の行政機関	警察(消防)施設	218,441.66	2,073.87	102,425.00	104,498.87
		その他の施設	3,101,639.27	4,518.09	243,512.98	248,031.07
	公共用財産	高 等 学 校	1,656,155.39	728.89	553,324.97	554,053.86
		公 営 住 宅	733,763.96	115.51	505,057.45	505,172.96
		公 園	2,826,392.33	2,312.13	80,602.91	82,915.04
		その他の施設	1,335,579.09	3,352.90	243,268.20	246,621.10
	山 林	1,510,436,325.00				
	計	1,520,340,749.91	13,107.87	1,769,377.61	1,782,485.48	
	普通財産	宅 地	更 地	17,504.61		
貸 付 地			304,186.43	64.19	7,510.73	7,574.92
事務所等建物貸付		64,897.59	29.41	9,550.74	9,580.15	
その他(土地・建物)		536,689.28	618.42	17,931.27	18,549.69	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		72,491,547.00				
廃川・廃道敷地		173,947.56				
計		73,592,894.47	712.02	34,992.74	35,704.76	
合 計		1,593,933,644.38	13,819.89	1,804,370.35	1,818,190.24	

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 分	行政財産	22,887,037.00
	普通財産	44,720.00
	収	1,600.00
計	1,582,927,872.00	22,933,357.00

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積
鉱業権	4,739,300.00
地上権	119,885.96
地役権	228.57
計	4,859,414.53

(4) 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	262,892
計	262,892

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成23年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
公益財団法人山梨総合研究所出捐金	200,000
財団法人地方自治情報センター出捐金	2,000
公益財団法人長田ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃やまなみ文化基金出捐金	300,000
公益財団法人山梨県青少年協会出捐金	20,000
財団法人小佐野記念財団出捐金	300,000
〃山梨県国際交流協会出捐金	200,100
〃地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000
〃地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
〃都道府県会館出捐金	717,000
地方公共団体金融機構出資金	71,000
財団法人建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
社団法人山梨県私学教育振興会出資金	100,000
公立大学法人山梨県立大学出資金	7,152,075

区 分	平成23年度末現在高
財団法人 地域活性化センター出捐金	5,000
〃 地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
〃 消防試験研究センター出捐金	1,000
〃 救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人 山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人 自治医科大学出資金	198,000
公益財団法人 山梨県アイバンク出捐金	5,000
公益財団法人 山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
地方独立行政法人 山梨県立病院機構出資金	243,220
財団法人 山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃 山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜林保護団体林業振興基金出資金	20,000
公益財団法人 やまなし環境財団出捐金	479,000
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃 山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
公益財団法人 山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
財団法人 山梨県林業公社出捐金	1,000
農林漁業信用基金出資金	27,460
公益財団法人 やまなし産業支援機構出捐金	1,519,050
山梨県信用保証協会出資金	56,720
山梨県信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人 中小企業基盤整備機構出資金	500
財団法人 日本立地センター出捐金	18,000
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合出資金	188,000
財団法人 山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター基本財産出捐金	10,000
〃 山梨県富士川地域地場産業振興センター出捐金	14,200
〃 山梨県郡内地域地場産業振興センター出捐金	13,950
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	3,762
財団法人 山梨県農業振興公社出捐金	300,000
〃 山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃 山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
〃 全国鶏卵価格安定基金出資金	3,000
〃 日本草地畜産種子協会出資金	100
〃 家畜改良事業団出資金	4,000
公益社団法人 日本食肉格付協会出資金	3,000
社団法人 全日本卵価安定基金出資金	1,000
公益財団法人 山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
財団法人 山梨県馬事振興センター出捐金	400
社団法人 山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県農業信用基金協会出資金	497,510
一般財団法人 建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県道路公社出資金	612,500
財団法人 ダム技術センター出捐金	2,600
〃 河川情報センター出捐金	10,000
〃 リバーフロント整備センター出捐金	2,500
〃 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000

区 分	平成23年度末現在高
財団法人 区画整理促進機構 出捐金	10,000
日本下水道事業団 出資金	27,124
財団法人 山梨県下水道公社 出捐金	37,000
山梨県住宅供給公社 出資金	10,000
財団法人 不動産適正取引推進機構 出捐金	1,000
〃 高齢者住宅財団 出捐金	5,000
公益財団法人 山梨みどり奨学会 出捐金	16,000
財団法人 山梨県体育協会スポーツ振興基金 出捐金	411,407
スポーツ傷害見舞金基金 出捐金	10,000
公益財団法人 山梨県暴力追放運動推進センター 出捐金	450,000
合 計	18,090,837

2 債 権

(単位：千円)

区 分	平成23年度末現在高
市町村振興資金貸付金	6,686,435
辺地振興資金貸付金	396,600
過疎地域振興資金貸付金	757,910
民間社会福祉施設振興資金貸付金	12,632
高齢者居室等整備資金貸付金	1,215
父子福祉資金貸付金	3,185
在宅重度心身障害者居室整備資金貸付金	1,136
看護職員修学資金貸付金	555,783
介護福祉士等修学資金貸付金	36,964
山梨赤十字病院経営健全化資金貸付金	180,000
介護保険財政安定化基金貸付金	96,678
母子福祉資金貸付金	452,591
寡婦福祉資金貸付金	16,158
医師修学資金貸付金	1,180,110
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	1,214,098
県立病院施設整備貸付金	1,299,000
林業公社造林事業貸付金(一般会計)	15,119,945
林業公社育林事業貸付金	11,424
公的分収育林等事業貸付金	6,550
林業公社造林事業貸付金(恩賜特会)	74,797
林業・木材産業改善資金貸付金	119,641

区 分	平成23年度末現在高
木材産業等高度化推進資金貸付金	26,500
林業就業促進資金貸付金	1,320
短期事業資金貸付金	1,050,000
小規模企業者等設備導入資金貸付金	3,523,660
小県単独中小企業設備貸与資金貸付金	865,376
高度化資金貸付金	5,200,488
山梨みらいファンド造成資金貸付金	1,500,000
経営安定資金貸付金	6,862,501
地場中小企業等育成資金貸付金	172,576
新産業開発資金貸付金	96,347
環境・雇用対策資金貸付金	96,715
農業改良資金貸付金	46,412
就農支援資金貸付金	157,975
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金	2,710,503
中堅勤労者向貸付住宅建設資金貸付金	1,659
住宅新築資金貸付金	793,560
組合等土地区画整理資金貸付金	1,450,000
リニアモーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	6,720
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	83,902
山梨県教育奨励資金貸付金	13,003
合 計	66,282,069

3 基 金

区 分	平成23年度末現在額
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金)	20,565,671 千円
山 梨 県 県 債 管 理 基 金 (現 金) (有価証券)	17,318,362 千円
	4,279,540 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	511,406 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金 (土 地) (現 金) (建 物)	2,294,571 千円
	426,414.31 m ²
	320.25 m ²
山 梨 県 自 然 保 護 基 金 (現 金) (土 地)	123,517 千円
	1,190.00 m ²
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金 (現 金) (美術資料)	88,246 千円
	1,451,613 千円
山 梨 県 宝 石 美 術 専 門 学 校 教 育 振 興 基 金 (現 金) (有価証券)	515 千円
	62,855 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金 (現 金) (有価証券)	232,094 千円
	1,503,236 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金 (現 金) (文学資料)	42,214 千円
	208,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金)	20,056,063 千円
山 梨 県 ふ る さ と つ く り 基 金 (有価証券)	1,500,000 千円
山 梨 県 環 境 保 全 基 金 (現 金) (有価証券)	11,529 千円
	798,221 千円

区 分	平成23年度末現在額
山 梨 県 地 域 福 祉 基 金 (現 金)	92,614 千円
	(有価証券) 2,451,406 千円
山 梨 県 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 基 金 (現 金)	1,063,764 千円
	(有価証券) 54,248 千円
山 梨 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金 (現 金)	1,404,358 千円
山 梨 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 (現 金)	2,067,524 千円
山 梨 県 歴 史 資 料 等 取 得 基 金 (現 金)	384,225 千円
	(歴史資料) 725,092 千円
山 梨 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金 (現 金)	1,683,011 千円
山 梨 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金 (現 金)	65,473 千円
山 梨 県 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金 (現 金)	671,602 千円
山 梨 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 (現 金)	899,092 千円
山 梨 県 妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金 (現 金)	207,289 千円
山 梨 県 緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金 (現 金)	3,343,015 千円
山 梨 県 安 心 こ ど も 基 金 (現 金)	1,072,985 千円
山 梨 県 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金 (現 金)	48,250 千円
山 梨 県 地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金 (現 金)	86,702 千円
山 梨 県 介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金 (現 金)	284,429 千円
山 梨 県 介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金 (現 金)	334,498 千円
山 梨 県 社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金 (現 金)	266,081 千円
山 梨 県 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金 (現 金)	461,690 千円
山 梨 県 高 校 生 修 学 支 援 等 基 金 (現 金)	191,303 千円
山 梨 県 医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金 (現 金)	853,480 千円
山 梨 県 地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金 (現 金)	5,908,315 千円

区 分	平成23年度末現在額
山梨県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金（現金）	473,678 千円
山 梨 県 新 し い 公 共 支 援 基 金（現金）	71,381 千円

公営企業の経営状況

電気事業

◆ 事業の概要 平成24年度上期における目標供給電力量は3億1,816万kWh、供給電力量は3億1,105万kWhで目標の97.8%でした。

営業収益は、17億9,543万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第1表 残高試算表
(平成24年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
50,165,920	固定資産	
	減価償却累計額	26,320,358
15,212,958	流動資産	
	固定負債	2,297,962
	流動負債	246,884
	資本金	25,971,666
	剰余金	9,608,904
	電気事業収益	1,802,733
869,629	電気事業費用	
66,248,507	計	66,248,507

第2表 発電所別供給電力量及び電力料金

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

項目 発電所	電力量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
早川水系発電所	217,261,000	201,905,516	92.9	
笛吹川水系発電所	96,386,000	104,318,470	108.2	
塩川発電所	3,157,000	3,357,500	106.4	
小水力発電所	1,364,900	1,470,900	107.8	
計	318,168,900	311,052,386	97.8	1,795,432

◆ 平成23年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所、小水力 2 発電所の 20発電所で、5 億2,842万kWhの電力を供給し、料金収入は34億7,390万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、4 億8,732万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成23年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川発電所	小水力発電所	合 計
目標供給電力量	23年度	320,458,000	148,646,000	5,619,000	1,030,000	475,753,000
供給電力量	23年度	350,664,960	170,378,250	6,308,000	1,069,362	528,420,572
	22年度	338,125,160	183,774,860	6,614,300	1,026,318	529,540,638
	比 較	103.7	92.7	95.4	104.2	99.8

(イ) 建設改良関係 建設工事として、深城発電所水車発電機製作据付工事、米倉山太陽光発電所等建設工事を執行し、改良及び保存工事として、広瀬天科連絡線移設工事、柚ノ木発電所水圧鉄管外面塗装工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 4 表から第 6 表のとおりです。

第4表 平成23年度 山梨県 営電気事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	3,617,478,000	0	3,617,478,000	3,682,275,902	64,797,902	
第2項 財務収益	3,597,471,000	0	3,597,471,000	3,652,498,291	55,027,291	(うち、仮受消費税及び地方消費税 173,779,128円)
第3項 事業外収益	13,791,000	0	13,791,000	15,189,288	1,398,288	
第4項 特別利益	6,186,000	0	6,186,000	10,560,034	4,374,034	(" 255,807円)
	30,000	0	30,000	4,028,289	3,998,289	(" 191,823円)

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額		地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額		
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	3,311,068,000	△73,500,000	0	0	3,237,568,000	0	0	3,158,997,715	79,170,285
第2項 財務費用	3,152,731,000	△73,500,000	0	△55,306,776	3,023,924,224	0	0	2,949,561,665	74,362,559
第3項 事業外費用	77,511,000	0	0	0	77,511,000	0	0	77,510,267	733
第4項 特別損失	60,316,000	0	0	55,306,776	115,622,776	0	0	115,622,776	262,886
第5項 予備費	15,510,000	0	0	0	15,510,000	0	0	15,965,899	△455,899
	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				算額			合計	決算額	予算額に 比しての増減 額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	繰越額に係る 財源充当額	合計	決算額				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	193,081,000	0	193,081,000	0	0	193,081,000	0	198,151,554	5,070,554	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 61,012円)	
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	1,330,669	1,320,669		
第3項 国庫補助金	116,527,000	0	116,527,000	0	0	116,527,000	0	86,527,385	△29,999,615		
第4項 工事負担金	76,534,000	0	76,534,000	0	0	76,534,000	0	110,293,500	33,759,500		
	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	0	△ 10,000		

支出

区分	予算額				算額			合計	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続繰越額	合計					
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 小水力発電新設建設費	1,391,061,000	0	0	1,391,061,000	137,329,922	201,883,161	1,730,274,083	1,289,650,713	18,144,000	82,425,000	340,054,370	から、繰越積及び 地方債積 14,392,119円
第2項 メガソーラー発電新設建設費	292,740,000	0	0	292,740,000	0	201,883,161	494,623,161	431,250,654	0	0	63,372,507	地方債積 12,660,674円
第3項 水力発電設備改良費	199,687,000	0	0	199,687,000	108,782,422	0	308,469,422	253,285,700	0	0	50,183,722	から、繰越積及び 地方債積 9,075,447円
第4項 業務設備改良費	421,131,000	0	0	421,131,000	33,547,500	0	454,678,500	190,921,491	0	82,425,000	181,332,009	から、繰越積及び 地方債積 307,300円
第5項 水力発電地点等開発調査費	11,550,000	0	0	11,550,000	0	0	11,550,000	10,657,500	0	0	892,500	から、繰越積及び 地方債積 470,500円
第6項 水力発電設備改良調査費	27,851,000	0	0	27,851,000	0	0	27,851,000	9,880,500	0	0	17,970,500	から、繰越積及び 地方債積 108,500円
第7項 企業債償還金	46,725,000	0	0	46,725,000	0	0	46,725,000	2,278,500	18,144,000	0	26,302,500	
第8項 企業債償還金	291,377,000	0	0	291,377,000	0	0	291,377,000	291,376,368	0	0	632	
繰出金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,091,499,159円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,553,726円、減債積立金291,376,368円、中小水力発電開発改良積立金247,950,000円、地域文化振興・環境保全積立金340,275,027円及び過年度分損益勘定留保資金175,344,038円で補てんした。

第5表

平成23年度山梨県営電気事業損益計算書
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
営業費用	職員給与費	882,885,591	営業収益	電力料	3,473,903,119
	修繕費	590,648,000		その他	4,816,044
	減価償却費	724,135,892			
	その他	721,616,955			
	計	2,919,286,438		計	3,478,719,163
営業利益		559,432,725			
財務費用	支払利息	77,510,267	財務収益	受取利息	15,189,288
事業外費用	事業外固定資産管理費	7,907,127	事業外収益	雑収益	10,203,771
	雑損失	56,502		消費税及び地方消費税還付金	102,000
	計	7,963,629		計	10,305,771
経常利益		499,453,888			
特別損失	過年度損益修正損	14,200	特別利益	固定資産売却益	3,836,466
	固定資産売却損	472,467			
	その他特別損失	15,479,226			
	計	15,965,893		計	3,836,466
当年度純利益		487,324,461			
前年度繰越利益剰余金		0			
当年度未処分利益剰余金		487,324,461			

第6表

平成23年度山梨県営電気事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	23,833,140,616	固 定 負 債	2,297,961,550
水 力 発 電 設 備	14,606,821,421	退 職 給 与 引 当 金	863,935,349
送 電 設 備	12,904,322	修 繕 準 備 引 当 金	1,121,057,965
業 務 設 備	128,768,299	渴 水 準 備 引 当 金	312,968,236
事 業 外 固 定 資 産	1,500,628,151	流 動 負 債	350,488,095
固 定 資 産 仮 勘 定	933,833,052	未 払 金	116,723,291
投 資	6,650,185,371	未 払 費 用	133,239,487
流 動 資 産	14,540,901,299	そ の 他 流 動 負 債	100,525,317
現 金 預 金	14,099,314,062	負 債 合 計	2,648,449,645
未 収 金	332,286,352	資 本 の 部	
貯 蔵 品	3,631,485	資 本 金	26,116,688,106
前 払 費 用	239,400	自 己 資 本 金	24,160,381,838
前 払 金	5,430,000	借 入 資 本 金	1,956,306,268
そ の 他 流 動 資 産	100,000,000	剰 余 金	9,608,904,164
		資 本 剰 余 金	2,266,423,440
		利 益 剰 余 金	7,342,480,724
		資 本 合 計	35,725,592,270
資 産 合 計	38,374,041,915	負 債 ・ 資 本 合 計	38,374,041,915

温 泉 事 業

◆ 事業の概要 平成24年度上期における給湯量は35万㎡で、温泉供給収益は6,394万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(平成24年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,622,660	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	746,566
770,927	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,502
	流 動 負 債	4,160
	資 本 金	983,450
	剰 余 金	612,764
	温 泉 事 業 収 益	64,472
32,327	温 泉 事 業 費 用	
2,425,914	計	2,425,914

◆ 平成23年度決算の状況

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から6本の源泉を確保し、給湯契約数532口に対し、73万81㎡の給湯を行い、1億2,962万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第 2 表 平成23年度 山 梨 県 営 温 泉 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 温 泉 事 業 収 益	円	円	円	円	円		
第 1 項 営 業 収 益	147,370,000	0	0	147,370,000	137,086,734	△ 10,283,266	
第 2 項 営 業 外 収 益	146,737,000	0	0	146,737,000	136,303,342	△ 10,433,658	
第 3 項 特 別 利 益	623,000	0	0	623,000	783,392	160,392	
	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	
							（うち、仮受消費税及び地方消費税 6,480,863円）

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計					地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第 1 款 温 泉 事 業 費 用	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第 1 項 営 業 費 用	137,268,000	0	0	0	0	137,268,000	0	137,268,000	124,259,105		
第 2 項 営 業 外 費 用	132,835,000	0	0	△ 316,200	0	132,518,800	0	132,518,800	121,039,356		
第 3 項 特 別 損 失	2,923,000	0	0	0	0	3,239,200	0	3,239,200	3,219,749		
第 4 項 予 備 費	510,000	0	0	0	0	510,000	0	510,000	0		
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0		
											（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,202,807円）

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予比額の増減に算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	繰越額				
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入 第1項 固定資産売却代金	円 10,000 10,000	円 0 0	円 10,000 10,000	円 0 0	円 0 0	円 0 0	円 △ △	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額		備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		継続費通次繰越額	合計		
								地方公営企業法第26条の規定による繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出 第1項 温泉事業設備改良費	円 71,295,000 71,295,000	円 0 0	円 0 0	円 71,295,000 71,295,000	円 0 0	円 43,232,322 43,232,322	円 0 0	円 0 0	円 28,062,678 28,062,678	から、繰越額及び地方債額 2,658,682円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額43,232,322円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,058,682円、建設改良積立金23,745,640円及び過年度分損益勘定留保資金17,428,000円で補てんした。

第 3 表

平成23年度山梨県営温泉事業損益計算書
(平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	36,718,490	営 業 収 益	温 泉 供 給 収 益	129,617,375
	委 託 費	5,325,004		そ の 他 営 業 収 益	205,104
	動 力 費	9,652,085			
	減 価 償 却 費	40,442,166			
	そ の 他	27,698,804			
	計	119,836,549		計	129,822,479
営 業 利 益		9,985,930			
営 業 外 費 用	雑 支 出	549	営 業 外 収 益	受 取 利 息	742,223
	計	549		雑 収 益	41,343
				計	783,566
経 常 利 益		10,768,947			
当 年 度 純 利 益		10,768,947			
積 立 金 取 崩 額		4,000,000			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		14,768,947			

第 4 表

平成23年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成24年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	900,076,884	固 定 負 債	14,501,834
土 地	79,472,497	修 繕 準 備 引 当 金	14,501,834
建 物	32,410,992	流 動 負 債	7,303,871
構 築 物	729,162,150	未 払 金	1,178,200
機 械 装 置	34,259,614	未 払 費 用	5,634,680
備 品	708,398	そ の 他 流 動 負 債	490,991
無 形 固 定 資 産	80,500	負 債 合 計	21,805,705
固 定 資 産 仮 勘 定	23,954,453	資 本 の 部	
投 資	28,280	資 本 金	983,449,716
流 動 資 産	717,942,535	自 己 資 本 金	983,449,716
現 金 預 金	690,465,284	剰 余 金	612,763,998
未 収 金	27,277,251	資 本 剰 余 金	379,746,570
そ の 他 流 動 資 産	200,000	利 益 剰 余 金	233,017,428
		資 本 合 計	1,596,213,714
資 産 合 計	1,618,019,419	負 債 ・ 資 本 合 計	1,618,019,419

地域振興事業

◆ 事業の概要 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）の運営。なお、平成16年4月1日から、指定管理者制度の利用料金制を導入し、「株清里丘の公園」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第1表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 27ホール（パー108）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 63区画、ケビン 8棟 4) その他 レジャーハウス 1棟、テニスコート 3面、パターゴルフ場 36ホール、ボールゲーム場 1面、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月2日及び3月1日～3月31日 （休場日 冬期閉鎖期間1月3日～2月28日） 2) アクアリゾート清里 通年営業 （休館日 5月1日、7月21日～8月31日、3月26日及び祝日を除く毎週火曜日 4月3、4日、9月25、26日） 3) オートキャンプ場 4月1日～1月3日、3月1日～3月31日 （休場日 5月1日、7月14日～8月31日及び祝日を除く毎週火曜日、冬期閉鎖期間1月4日～2月28日） 4) パターゴルフ場、テニスコート、ボールゲーム場、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月16日～3月31日 （休場日 5月1日、7月21日～8月31日、3月26日及び祝日を除く毎週火曜日 4月4日、9月26日 冬期閉鎖期間12月1日～3月15日）
駐車場	ゴルフ場 220台 アクアリゾート清里 80台 レジャーハウス 150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所在地	北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)		
施設名称等	まきばレストラン レストラン棟 96席、出店、売店		
営業期間	通年営業 (休館日 7、8月を除く毎月第3火曜日及び1月7日～1月10日 ※12月1日～3月31日は毎週火曜日、祝日の場合は翌日 3月26日を除く)		
駐車場	普通自動車	73台	
	大型車	4台	
	臨時駐車場	100台	

第2表 残高試算表
(平成24年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,305,201	固定資産	
	減価償却累計額	4,495,826
108,988	流動資産	
	固定負債	2,799,548
	流動負債	73,750
	資本金	3,413,381
	資本剰余金	104,056
3,484,585	利益剰余金	
	地域振興事業収益	75,002
62,789	地域振興事業費用	
10,961,563	計	10,961,563

◆ 平成23年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「株清里丘の公園」からの納入金は1億2,000万円であり、営業収益は1億2,000万円となりました。

なお、有料施設利用者は、22万4,681人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は第3表から第5表のとおりです。

第3表 平成23年度山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額		予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	決算額		
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	157,613,000	△ 31,500,000	0	126,113,000	126,324,531	211,531	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,000,130円)
第2項 営業外収益	157,503,000	△ 31,500,000	0	126,003,000	126,002,733	△ 267	
第3項 特別利益	100,000	0	0	100,000	321,798	221,798	(〃 1,303円)
	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額				
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	212,939,000	0	0	0	0	212,939,000	0	208,135,029	4,803,971	
第2項 営業外費用	203,830,000	0	0	365,000	0	204,195,000	0	202,271,100	1,923,900	
第3項 特別損失	8,099,000	0	0	△ 365,000	0	7,734,000	0	5,863,929	1,870,071	
第4項 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				算額			決算額	予比額の算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源	継続費に充てる繰越額	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000		
	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000		

支出

区分	予算額				算額			決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費				
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 地域振興事業設備改良費	79,528,000	△30,000,000	0	49,528,000	0	0	47,527,385	0	0	2,000,615	
第2項 他会計借入金償還金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	
第3項 予備費	77,528,000	△30,000,000	0	47,528,000	0	0	47,527,385	0	0	615	
	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額47,527,385円は、過年度分損益勘定留保資金1,421,163円及び当年度分損益勘定留保資金46,106,222円で補てんした。

第 4 表

平成23年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
営 業 費 用	賃 借 料	64,306,803	営 業 収 益	丘の公園事業収益	120,002,603	
	減 価 償 却 費	127,916,720		計		
	そ の 他	9,283,243				
	計	201,506,766				120,002,603
			営 業 損 失		81,504,163	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	626,929	営 業 外 収 益	受 取 利 息	161,191	
	計	626,929		雑 収 益	159,403	
			計		320,594	
			経 常 損 失		81,810,498	
			当 年 度 純 損 失		81,810,498	
			前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,402,774,929	
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,484,585,427	

第 5 表

平成23年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成24年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,809,374,838	固 定 負 債	2,799,548,398
土 地	5,790,934	修 繕 準 備 引 当 金	19,077,442
建 物	925,157,807	他 会 計 借 入 金	2,780,470,956
構 築 物	1,767,182,234	流 動 負 債	722,200
機 械 装 置	98,005,416	未 払 金	720,500
備 品	10,780,697	未 払 費 用	1,700
無 形 固 定 資 産	2,457,750	負 債 合 計	2,800,270,598
流 動 資 産	23,746,679	資 本 の 部	
現 金 預 金	23,722,616	資 本 金	3,413,380,815
未 収 金	24,063	自 己 資 本 金	25,000,000
		借 入 資 本 金	3,388,380,815
		剰 余 金	△3,380,529,896
		資 本 剰 余 金	104,055,531
		利 益 剰 余 金	△3,484,585,427
		資 本 合 計	32,850,919
資 産 合 計	2,833,121,517	負 債 ・ 資 本 合 計	2,833,121,517

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 平成23年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況
- 実質公債費比率については、平成10年代前半まで経済対策のために多額に県債を発行した影響等により、当面、元利償還金（臨時財政対策債を除く）が高止まりする中で、基準財政需要額算入額（臨時財政対策債を除く）が減少していく見込みであること等から、今後も上昇傾向
- 将来負担比率については、県債等残高削減計画に基づく着実な削減により、地方債残高（臨時財政対策債を除く）が減少したことや、出資法人改革への取り組みにより、（助）山梨県環境整備事業団に対する損失補償債務等負担見込額が減少した影響等から、対前年度比で4.0ポイント改善

健全化判断比率

区 分	H23年度	H22年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%（*）
実質公債費比率	16.8%	15.7% (32位)	25%	35%
将来負担比率	223.6%	227.6% (25位)	400%	

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示としている。
- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等
- * 連結実質赤字比率における財政再生基準は、3年間の経過的基準の設定があり、H20年度及び21年度決算に基づく基準は、25%、H22年度決算に基づく基準は、20%、それ以降が本則により15%となる。

公営企業の資金不足比率

区 分	H23年度	H22年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	—	—	20%
温 泉 事 業 会 計	—	—	
地 域 振 興 事 業 会 計	—	—	
流域下水道事業特別会計	—	—	

- 資金不足額がない会計については「—」表示としている。
- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

$$\text{実質赤字比率} = - (\triangle 5.30\%) \quad \text{※}\triangle\text{は黒字}$$

◇ 標準財政規模に対する一般会計等の赤字額の割合

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H23年度	H22年度
一般会計等の実質赤字額	△ 13,845	△ 16,673
標準財政規模	261,026	263,298

* 実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

- ・ 繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・ 支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から出した額
- ・ 事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかつたため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

* 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち公営企業会計を除いたものを指す。
本県の場合、12会計が該当。

連結実質赤字比率 = - (△11.26%) ※△は黒字

◇ 標準財政規模に対する公営企業会計を含めた全会計の赤字額の割合

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H23年度	H22年度
連結実質赤字額	△ 29,396	△ 31,714
一般会計等の実質赤字額	△ 13,845	△ 16,673
公営事業会計の実質赤字額	—	—
公営企業会計の資金の不足額	△ 15,551	△ 15,041
標準財政規模	261,026	263,298

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 → 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

本県の場合、公営企業会計とは、電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計(以上「法適」)及び流域下水道事業特別会計(「法非適」)の4会計

実質公債費比率 = 16.8% (前年度15.7%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の借金返済額の割合。対象は、全会計と一部事務組合等（本県該当なし）

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分	H23年度	H22年度	H21年度
地方債の元利償還金	82,817	83,188	79,047
地方債の準元利償還金	3,489	2,953	4,263
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	2,000	1,333	667
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	1,151	1,250	3,156
債務負担行為に基づく支出等	338	369	440
特定財源	4,281	4,015	3,673
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	45,919	45,207	44,653
標準財政規模	261,026	263,298	253,510
(再掲)元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	45,919	45,207	44,653
単年度実質公債費比率	16.8	16.9	16.8

* 債務負担行為に基づく支出等：

債務負担行為に基づく国営土地改良事業負担金、市町村への臨時地方道整備事業債に係る元利補給金等及び一時借入金の利子

* 特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料、県立病院機構施設整備等資金貸付金の償還に対する機構側の負担金等

将来負担比率 = 223.6% (前年度227.6%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる借金返済額の割合（収入の何年分に相当するかの割合）。対象は、全会計、一部事務組合等（本県該当なし）及び地方三公社・第三セクター等

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分		H23年度	H22年度
分 子	将来負担額	1,194,260	1,187,798
	一般会計等の地方債現在高	1,017,487	1,010,070
	うち臨時財政対策債の残高	283,054	253,215
	うち臨時財政対策債以外の地方債残高	734,433	756,855
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,230	1,559
	一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	12,911	14,150
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	133,869	133,488
	設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	26,763	28,530
	連結実質赤字額	—	—
	(減算) 充当可能基金額	75,310	63,267
	(減算) 特定財源見込額	38,154	39,913
	(減算) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	599,785	588,081
	うち臨時財政対策債の地方債残高に係る算入見込額	281,714	252,588
	計	481,011	496,538
分 母	標準財政規模	261,026	263,298
	(減算) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	45,919	45,207
	計	215,107	218,091

* 一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

* 債務負担行為に基づく支出予定額：

債務負担行為に基づく国営土地改良事業負担金、新庁舎（防災新館）整備費等の支出予定額

* 一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

* 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの

* 設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【負担見込額内訳】

（単位：百万円）

法 人 名	H23年度	H22年度
道 路 公 社	0	0
土 地 開 発 公 社	7,482	7,528
環 境 整 備 事 業 団	2,430	3,633
林 業 公 社	6,982	7,265
農 業 振 興 公 社	165	123
住 宅 供 給 公 社	9,689	9,943
信 用 保 証 協 会	15	39
産 業 支 援 機 構	0	0
山 梨 県 立 大 学	0	0
山 梨 県 立 病 院 機 構	0	0

* 充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度及び介護保険制度）以外の基金（本県の場合、32基金）について、当該基金を廃止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

* 特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

本県の場合、対象となる地方三公社・第三セクター等とは、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、林業公社、農業振興公社、信用保証協会、産業支援機構、山梨県立大学及び山梨県立病院機構の10法人

資金不足比率

電気事業会計	－ (△407.9%)
温泉事業会計	－ (△547.4%)
地域振興事業会計	－ (△ 6.4%)
流域下水道事業特別会計	－ (△ 25.8%)

※△は黒字

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	資金不足額	事業の規模
電気事業会計 (法適用企業)	△ 14,190	3,479
温泉事業会計 (法適用企業)	△ 711	130
地域振興事業会計 (法適用企業)	△ 23	360
流域下水道事業特別会計 (法非適用企業)	△ 626	2,427

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、債券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

* 事業の規模：(法適用企業) = 営業収益の額 － 受託工事収益の額

(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

- ・指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額 (a)	482,426,014	465,617,909	447,362,266	441,418,995	451,647,591	486,964,750	490,898,965	493,744,854
指数(平成16年度1.00)	1.00	0.97	0.93	0.91	0.94	1.01	1.02	1.02
歳出総額 (b)	470,687,588	455,470,821	438,053,808	435,481,255	444,735,988	478,873,693	476,303,722	479,788,438
指数(平成16年度1.00)	1.00	0.97	0.93	0.93	0.94	1.02	1.01	1.02
歳入歳出差引額(a)-(b)	11,738,426	10,147,088	9,308,458	5,937,740	6,911,603	8,091,057	14,595,243	13,956,416
翌年度へ繰越すべし 繰越金源	継続費通次繰越額	1,507,903	1,208,771	26,341	62,752	109,853	178,824	192,635
	繰越明許費繰越額	6,429,498	5,136,357	4,443,361	3,188,544	5,352,422	9,650,470	6,658,034
	事故繰越繰越額	920,763	1,501,339	705,796	631,112	685,291	474,257	880,968
計	9,933,259	8,145,599	6,357,928	3,845,997	4,884,049	5,936,532	10,710,262	10,132,399
実質収支	1,805,167	2,001,489	2,950,530	2,091,743	2,027,554	2,154,525	3,884,981	3,824,017
単年度収支	459,395	196,322	949,041	△ 858,787	△ 64,189	126,971	1,730,456	△ 60,964
積立金	6,093	3,853	11,240	1,029,390	1,025,743	1,017,903	7,512,245	5,309,453
繰上償還金				7,803	315,061		4,336,228	266,732
積立金取り崩し額				2,477,884				
実質単年度収支	465,488	200,175	960,281	△ 2,299,478	1,276,615	1,144,874	13,578,929	5,515,221

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科目	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	11,274,121	38.6	11,421,140	35.7	△ 147,019	98.7
企画費	10,371,271	35.5	10,772,959	33.6	△ 401,688	96.3
徴税費	3,404,904	11.7	3,708,447	11.6	△ 303,543	91.8
市町村振興費	1,527,579	5.2	1,658,230	5.2	△ 130,651	92.1
選挙費	278,913	1.0	902,027	2.8	△ 623,114	30.9
防災費	1,732,445	5.9	2,609,424	8.1	△ 876,979	66.4
統計調査費	308,368	1.1	666,362	2.1	△ 357,994	46.3
人事委員会費	120,210	0.4	120,718	0.4	△ 508	99.6
監査委員費	162,351	0.6	168,364	0.5	△ 6,013	96.4
計	29,180,162	100.0	32,027,671	100.0	△ 2,847,509	91.1

民生費

(単位：千円)

科目	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	37,897,330	76.1	36,119,470	74.5	1,777,860	104.9
児童福祉費	10,816,565	21.7	10,973,679	22.7	△ 157,114	98.6
生活保護費	921,440	1.9	1,358,028	2.8	△ 436,588	67.9
災害救助費	157,198	0.3	16,938	0.0	140,260	928.1
計	49,792,533	100.0	48,468,115	100.0	1,324,418	102.7

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	4,937,378	20.6	4,776,892	27.5	160,486	103.4
環境衛生費	6,228,292	26.0	3,536,925	20.3	2,691,367	176.1
保健所費	1,064,176	4.5	1,108,806	6.4	△ 44,630	96.0
医薬費	11,682,391	48.9	7,967,346	45.8	3,715,045	146.6
計	23,912,237	100.0	17,389,969	100.0	6,522,268	137.5

労働費

(単位：千円)

年度 科目	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	123,049	1.3	134,520	1.8	△ 11,471	91.5
職業訓練費	1,654,870	18.3	1,168,821	15.9	486,049	141.6
労働力対策費	7,189,668	79.5	5,953,703	81.0	1,235,965	120.8
労働委員会費	78,464	0.9	97,614	1.3	△ 19,150	80.4
計	9,046,051	100.0	7,354,658	100.0	1,691,393	123.0

農林水産業費

(単位：千円)

年度 科目	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業水産業費	4,690,953	14.8	4,710,589	14.3	△ 19,636	99.6
畜産業費	1,232,400	3.9	1,239,852	3.7	△ 7,452	99.4
農地費	11,861,808	37.4	11,740,275	35.6	121,533	101.0
林業費	13,947,595	43.9	15,291,484	46.4	△ 1,343,889	91.2
計	31,732,756	100.0	32,982,200	100.0	△ 1,249,444	96.2

商工費

(単位：千円)

年度 科目	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商工費	33,572,304	97.1	30,379,491	95.5	3,192,813	110.5
観光費	988,109	2.9	1,447,681	4.5	△ 459,572	68.3
計	34,560,413	100.0	31,827,172	100.0	2,733,241	108.6

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	3,248,526	4.4	4,669,806	6.0	△ 1,421,280	69.6
道 路 橋 り ょ う 費	40,678,309	55.4	41,110,190	52.8	△ 431,881	98.9
河 川 砂 防 費	14,355,427	19.5	15,149,484	19.4	△ 794,057	94.8
都 市 計 画 費	9,960,212	13.6	11,825,248	15.2	△ 1,865,036	84.2
住 宅 費	5,250,073	7.1	5,115,113	6.6	134,960	102.6
計	73,492,547	100.0	77,869,841	100.0	△ 4,377,294	94.4

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	19,560,076	89.2	19,673,230	90.1	△ 113,154	99.4
警 察 活 動 費	2,378,881	10.8	2,164,010	9.9	214,871	109.9
計	21,938,957	100.0	21,837,240	100.0	101,717	100.5

教育費

(単位：千円)

年度 科目	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	10,516,610	11.4	10,215,586	11.2	301,024	102.9
小学校費	28,207,893	30.6	28,450,454	31.2	△ 242,561	99.1
中学校費	16,495,856	17.9	16,525,276	18.1	△ 29,420	99.8
高等学校費	17,251,821	18.8	20,238,567	22.2	△ 2,986,746	85.2
特別支援学校費	6,191,565	6.7	5,894,734	6.5	296,831	105.0
社会教育費	6,057,617	6.6	2,816,949	3.1	3,240,668	215.0
保健体育費	853,316	0.9	716,576	0.8	136,740	119.1
大学費	1,141,339	1.3	1,280,810	1.4	△ 139,471	89.1
私学振興費	5,366,118	5.8	5,067,804	5.5	298,314	105.9
計	92,082,135	100.0	91,206,756	100.0	875,379	101.0

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設災害 復旧費	460,428	17.9	272	0.4	460,156	169,275.0
土木施設 災害復旧費	2,108,443	82.1	76,170	99.6	2,032,273	2,768.1
計	2,568,871	100.0	76,442	100.0	2,492,429	3,360.5

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	228,532,245	190,803,953	224,702,402	188,889,835	3,829,843	1,914,118
(1) 人件費	117,690,592	100,832,876	117,686,045	100,671,086	4,547	161,790
(2) 物件費	20,311,708	13,488,966	19,021,063	13,163,912	1,290,645	325,054
(3) 維持補修費	2,420,930	1,858,307	2,517,110	2,020,309	△ 96,180	△ 162,002
(4) 扶助費	6,795,145	3,735,272	6,571,856	3,685,780	223,289	49,492
(5) 補助費等	81,313,870	70,888,532	78,906,328	69,348,748	2,407,542	1,539,784
2 投資的経費	101,097,730	20,373,784	107,049,624	30,405,641	△ 5,951,894	△ 10,031,857
(1) 普通建設事業費	98,528,609	20,360,824	106,973,182	30,404,896	△ 8,444,573	△ 10,044,072
補助事業費	63,241,907	2,693,035	53,082,288	3,512,690	10,159,619	△ 819,655
単独事業費	30,665,231	17,028,979	47,304,038	26,534,445	△ 16,638,807	△ 9,505,466
国直轄事業費	4,417,893	608,201	6,415,299	357,761	△ 1,997,406	250,440
負担金						
受託事業費	203,578	30,609	171,557		32,021	30,609
(2) 災害復旧事業費	2,569,121	12,960	76,442	745	2,492,679	12,215
3 公債費	82,871,891	78,987,613	86,839,507	83,180,739	△ 3,967,616	△ 4,193,126
4 積立金	18,248,439	4,910,566	14,716,770	8,686,574	3,531,669	△ 3,776,008
5 投資及び出資金	818,460	793,460			818,460	793,460
6 貸付金	17,625,988	1,917,352	16,808,967	1,980,899	817,021	△ 63,547
7 繰出金	30,593,685	2,133,011	26,186,452	2,227,726	4,407,233	△ 94,715
計	479,788,438	299,919,739	476,303,722	315,371,414	3,484,716	△ 15,451,675

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額 (a)	485,859,769	474,653,935	457,028,748	458,972,266	467,300,836	499,355,650	499,459,007	499,970,814
指数(平成16年度1.00)	1.00	0.98	0.94	0.94	0.96	1.03	1.03	1.03
歳出総額 (b)	465,392,807	452,938,003	433,313,510	438,493,793	451,526,083	480,970,599	472,744,441	476,765,710
指数(平成16年度1.00)	1.00	0.97	0.93	0.94	0.97	1.03	1.02	1.02
歳入歳出差引額(a)-(b)	20,466,962	21,715,932	23,715,238	20,478,473	15,774,753	18,385,051	26,714,566	23,205,104
翌年度へ繰越す繰越額	継続費通次繰越額	1,507,903	1,208,771	26,341	62,752	109,853	178,824	192,635
	繰越明許費繰越額	6,443,201	5,138,159	4,463,877	3,306,893	5,353,923	9,685,958	6,708,322
	事故繰越繰越額	923,183	1,502,458	705,797	645,105	685,292	476,391	884,559
	事業繰越額	8,485,258	11,434,902	14,250,509	14,229,856	8,455,158	9,792,822	11,195,324
	支払繰延額	45,145						
財源計	18,479,785	19,583,422	20,628,954	18,208,195	13,351,879	15,732,989	21,944,665	18,260,280
実質収支	1,987,177	2,132,510	3,086,284	2,270,278	2,422,874	2,652,062	4,769,901	4,944,824
単年度収支	57,547	145,333	953,774	△ 816,006	152,596	229,188	2,117,839	174,923
積立金	6,093	3,853	11,240	1,029,390	1,025,743	1,017,903	7,512,245	5,309,453
繰上償還金				7,803	315,061		4,336,228	266,732
積立金取り崩し額				2,477,884				
実質単年度収支	63,640	149,186	965,014	△ 2,256,697	1,493,400	1,247,091	13,966,312	5,751,108

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
議費	1,848,283	1,206,230	922,575	922,535	925,708	283,695
総務費	29,543,590	27,232,650	30,966,670	26,974,125	△ 1,423,080	258,525
民生費	51,230,273	39,712,326	49,780,370	39,009,233	1,449,903	703,093
衛生費	23,179,795	11,692,681	17,581,089	10,367,717	5,598,706	1,324,964
労働費	10,998,350	834,196	8,675,668	806,377	2,322,682	27,819
農林水産業費	34,911,094	10,554,185	36,407,118	11,946,410	△ 1,496,024	△ 1,392,225
商工費	35,375,342	5,605,309	32,522,972	6,536,072	2,852,370	△ 930,763
土木費	80,627,818	20,908,333	85,207,337	28,330,645	△ 4,579,519	△ 7,422,312
警察費	21,364,701	19,398,830	21,523,498	19,480,611	△ 158,797	△ 81,781
教育費	92,220,201	71,848,867	91,713,443	71,032,753	506,758	816,114
災害復旧費	2,586,144	12,983	76,442	745	2,509,702	12,238
公債費	82,465,011	79,077,825	86,462,334	83,273,939	△ 3,997,323	△ 4,196,114
利子割交付金	288,817	288,817	383,505	383,505	△ 94,688	△ 94,688
配当割交付金	180,254	180,254	192,775	192,775	△ 12,521	△ 12,521
株式等譲渡所得割交付金	43,298	43,298	59,583	59,583	△ 16,285	△ 16,285
地方消費税交付金	8,519,895	8,519,895	8,591,381	8,591,381	△ 71,486	△ 71,486
ゴルフ場利用税交付金	608,109	608,109	660,496	660,496	△ 52,387	△ 52,387
特別地方消費税交付金						
自動車取得税交付金	774,735	774,735	1,017,185	1,017,185	△ 242,450	△ 242,450
計	476,765,710	298,499,523	472,744,441	309,586,087	4,021,269	△ 11,086,564

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成23年度(A)		平成22年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	223,884,687	185,016,725	219,962,928	183,058,900	3,921,759	1,957,825
(1) 人件費	118,280,402	101,391,982	118,263,252	101,208,129	17,150	183,853
(2) 物件費	20,286,468	13,390,422	18,998,450	13,076,995	1,288,018	313,427
(3) 維持補修費	2,777,646	1,983,564	2,840,127	2,145,566	△ 62,481	△ 162,002
(4) 扶助費	6,803,934	3,744,061	6,581,590	3,695,514	222,344	48,547
(5) 補助費等	75,736,237	64,506,696	73,279,509	62,932,696	2,456,728	1,574,000
2 投資的経費	100,748,857	20,415,328	106,916,866	30,421,523	△ 6,168,009	△ 10,006,195
(1) 普通建設事業費	98,162,713	20,402,345	106,840,424	30,420,778	△ 8,677,711	△ 10,018,433
補助事業費	62,744,833	2,815,087	52,871,638	3,625,207	9,873,195	△ 810,120
単独事業費	30,796,409	16,948,448	47,381,930	26,437,810	△ 16,585,521	△ 9,489,362
国直轄事業基金	4,417,893	608,201	6,415,299	357,761	△ 1,997,406	250,440
受託事業費	203,578	30,609	171,557	745	32,021	30,609
(2) 災害復旧事業費	2,586,144	12,983	76,442	745	2,509,702	12,238
3 公債費	82,374,799	78,987,613	86,369,134	83,180,739	△ 3,994,335	△ 4,193,126
4 積立金	18,453,840	9,210,566	14,848,904	8,686,574	3,604,936	523,992
5 投資及び出資金	818,460	793,460	818,460	818,460	0	793,460
6 貸付金	48,305,359	1,917,352	42,363,700	1,980,899	5,941,659	△ 63,547
7 繰出金	2,179,708	2,158,479	2,282,909	2,257,452	△ 103,201	△ 98,973
計	476,765,710	298,499,523	472,744,441	309,586,087	4,021,269	△ 11,086,564

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を

国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。地方道路譲与税は、道路特定財源の一般財源化に伴い、平成21年度から地方揮発油譲与税に改められましたが、改正前に課税されたものについては、引き続き地方道路譲与税として譲与されます。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次のとおりです。

(児童手当及び子ども手当特例交付金)

平成18年度からの児童手当制度の拡充や、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するため、交付されていたものです。

(減収補填特例交付金)

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。